



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

**大栄環境株式会社**

# 2025年3月期 第3四半期 決算説明資料

[証券コード：9336]

2025年2月10日



# エグゼクティブ・サマリー 2025年3月期

業績	2025年3月期 第3四半期 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 売上高 58,913 百万円 (前年同期比 + 7.8%)</li> <li>● 営業利益 15,676 百万円 (前年同期比 + 3.6%)</li> </ul>
	2025年3月期 通期修正計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 売上高 79,700 百万円 (修正前対比 + 1,200百万円)</li> <li>● 営業利益 21,000 百万円 (修正前期比 + 500百万円)</li> </ul>
	2025年3月期 通期 修正計画対比 進捗率	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 売上高 進捗率 73.9%</li> <li>● 営業利益 進捗率 74.6%</li> </ul>
重要施策 の進捗	2025年3月期 実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 統合報告書 2024年 8月 和文発行 / 10月 英文発行</li> <li>● 剰余金処分 2024年 12月 中間配当の実施 2025年 2月 期末配当予想の修正</li> <li>● M&amp;A 2025年 1月 株式会社海成を連結子会社化 (今期4社目)</li> <li>● 最終処分場 2025年 1月 供用開始 (三重RC第8期2期工事)</li> <li>● 株主優待制度導入 2025年 1月 株主優待制度導入の決定</li> <li>● CDP 2025年 2月 スコアリング公表 (Bスコア)</li> </ul>

\*1: PPPは、「Public Private Partnership」の略称

# アジェンダ

1

2025年3月期 第3四半期 実績

2

2025年3月期 通期修正計画

3

2025年3月期 通期修正計画 に対する進捗率

4

株主還元

5

大栄環境グループについて

6

成長戦略

7

Appendix

# 1. 2025年3月期 第3四半期 実績

---

# 2025年3月期 第3四半期 実績

## 連結損益計算書

(百万円)	2024年3月期 第3四半期 累計	2025年3月期 第3四半期 累計	前年同期比
売上高	54,671	58,913	+7.8%
営業利益	15,125	15,676	+3.6%
営業利益率	27.7%	26.6%	▲1.1pt
EBITDA*1	19,569	20,240	+3.4%
EBITDAマージン	35.8%	34.4%	▲1.4pt
経常利益	15,897	15,723	▲1.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,315	10,556	+2.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	18.9%	17.9%	▲1.0pt

\*1: EBITDA=営業利益+減価償却費(営業外費用除く)+のれん償却額、EBITDAマージン=EBITDA/売上高

# 2025年3月期 第3四半期 実績

## 連結損益計算書（四半期毎）

(百万円)	2025年3月期 第1四半期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 第4四半期	2025年3月期 第3四半期 累計
売上高	19,353	18,805	<b>20,755</b>		<b>58,913</b>
営業利益	5,096	5,064	<b>5,515</b>		<b>15,676</b>
営業利益率	26.3%	26.9%	<b>26.6%</b>		<b>26.6%</b>
EBITDA	6,724	6,330	<b>7,185</b>		<b>20,240</b>
EBITDAマージン	34.7%	33.7%	<b>34.6%</b>		<b>34.4%</b>
経常利益	5,369	4,803	<b>5,550</b>		<b>15,723</b>
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,497	3,136	<b>3,923</b>		<b>10,556</b>
親会社株主に帰属する 四半期純利益率	18.1%	16.7%	<b>18.9%</b>		<b>17.9%</b>

# 2025年3月期 第3四半期 実績

## セグメント別

(百万円)	2024年3月期 第3四半期 累計	2025年3月期 第3四半期 累計	前年同期比
<b>環境関連事業</b>			
売上高	53,247	56,891	+6.8%
セグメント利益	15,280	15,943	+4.3%
セグメント利益率	28.7%	28.0%	▲0.7pt
<b>その他</b>			
売上高	1,423	2,022	+42.1%
セグメント損失	▲38	▲176	—
セグメント損失率	▲2.7%	▲8.8%	▲6.1pt

# 2025年3月期 第3四半期 実績

## セグメント別（四半期毎）

(百万円)	2025年3月期 第1四半期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 第4四半期	2025年3月期 第3四半期 累計
<b>環境関連事業</b>					
売上高	18,691	18,144	<b>20,055</b>		<b>56,891</b>
セグメント利益	5,168	5,172	<b>5,603</b>		<b>15,943</b>
セグメント利益率	27.6%	28.5%	<b>27.9%</b>		<b>28.0%</b>
<b>その他</b>					
売上高	661	660	<b>700</b>		<b>2,022</b>
セグメント損失	▲43	▲76	<b>▲57</b>		<b>▲176</b>
セグメント損失率	▲6.5%	▲11.6%	<b>▲8.2%</b>		<b>▲8.8%</b>



# 2025年3月期 第3四半期 実績

## 事業領域別売上高

(百万円)	2024年3月期 第3四半期 累計	2025年3月期 第3四半期 累計	前年同期比
<b>環境関連事業</b>	<b>53,247</b>	<b>56,891</b>	<b>+6.8%</b>
廃棄物処理・資源循環	47,461	49,713	+4.7%
土壌浄化	3,753	3,112	▲17.1%
その他（環境関連事業）	2,033	4,065	+99.9%
<b>その他</b>	<b>1,423</b>	<b>2,022</b>	<b>+42.1%</b>
有価資源リサイクル事業	1,423	1,862	+30.8%
スポーツ振興事業*1	—	159	—

\*1: スポーツ振興事業は、2024年3月に事業を開始したため、前年実績及び、前年同期比は記載しておりません。

# 2025年3月期 第3四半期 実績

## 事業領域別売上高（四半期毎）

(百万円)	2025年3月期 第1四半期	2025年3月期 第2四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 第4四半期	2025年3月期 第3四半期 累計
<b>環境関連事業</b>	<b>18,691</b>	<b>18,144</b>	<b>20,055</b>		<b>56,891</b>
廃棄物処理・資源循環	16,559	16,110	<b>17,043</b>		<b>49,713</b>
土壌浄化	791	893	<b>1,427</b>		<b>3,112</b>
その他（環境関連事業）	1,339	1,140	<b>1,584</b>		<b>4,065</b>
<b>その他</b>	<b>661</b>	<b>660</b>	<b>700</b>		<b>2,022</b>
有価資源リサイクル事業	625	613	<b>623</b>		<b>1,862</b>
スポーツ振興事業	36	47	<b>76</b>		<b>159</b>

# 2025年3月期 第3四半期 実績

## 廃棄物・汚染土壌受入量

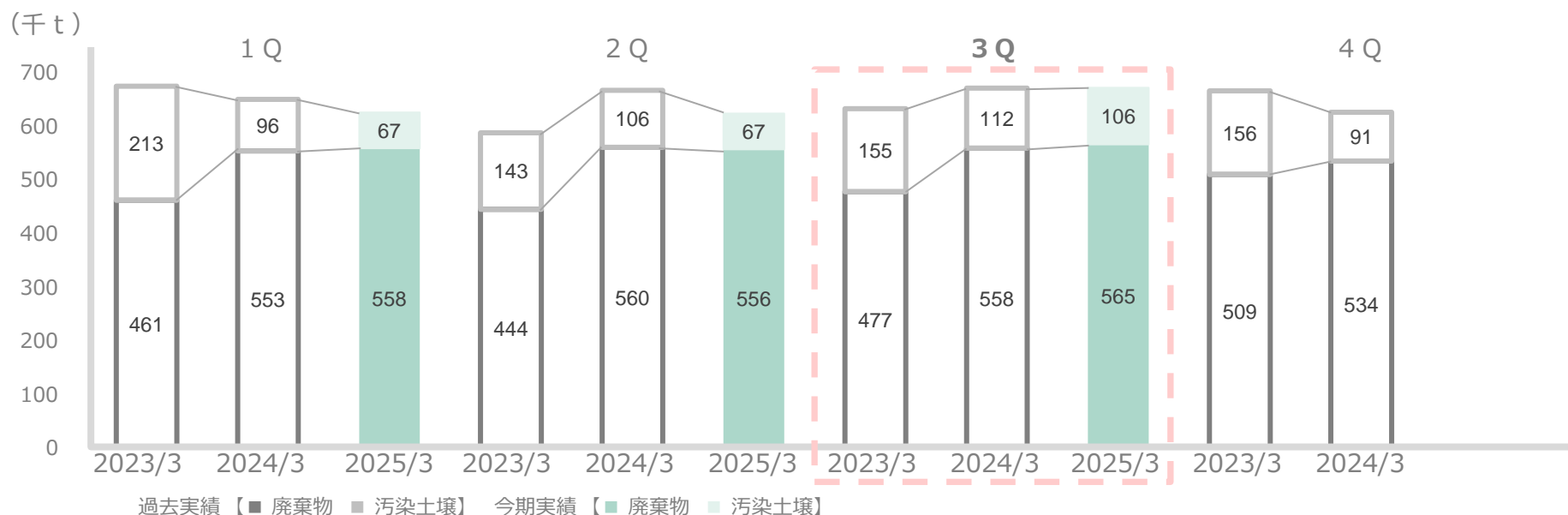
(千 t)	2024年3月期 第3四半期 累計	2025年3月期 第3四半期 累計	前年同期比
廃棄物受入量	1,672	1,679	+0.4%
汚染土壌受入量	315	241	▲23.3%

### 廃棄物受入量

- 関西エリアを中心としたインフラ開発案件の継続受注より、廃棄物受入量は横ばいで推移

### 汚染土壌受入量

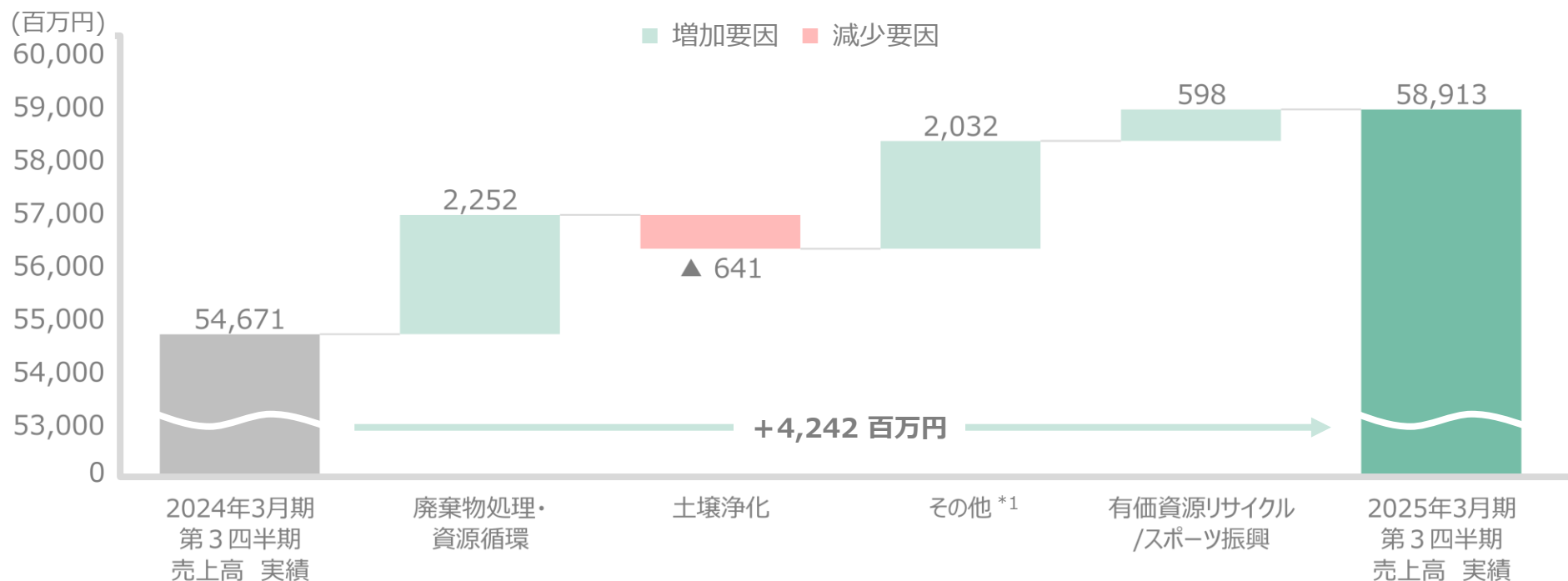
- インフラ開発案件の終了などにより減少
- 最終処分場での受入量は引き続き抑制



# 2025年3月期 第3四半期 実績

## 連結売上高増減分析

- ✓ 廃棄物処理・資源循環 : インフラ開発案件の継続受注などにより増加
- ✓ 土壌浄化 : 受入量減少に伴い、売上高が減少するも、受注単価は堅調に推移
- ✓ その他 : 自治体施設の建設工事や栄和リサイクル(株)の解体工事の受注が堅調に推移し、売上高が増加
- ✓ 有価資源リサイクル : アルミ市況の高騰に伴い上昇したアルミペレット販売単価を維持しつつ、販売数量が増加したことにより、売上高が増加

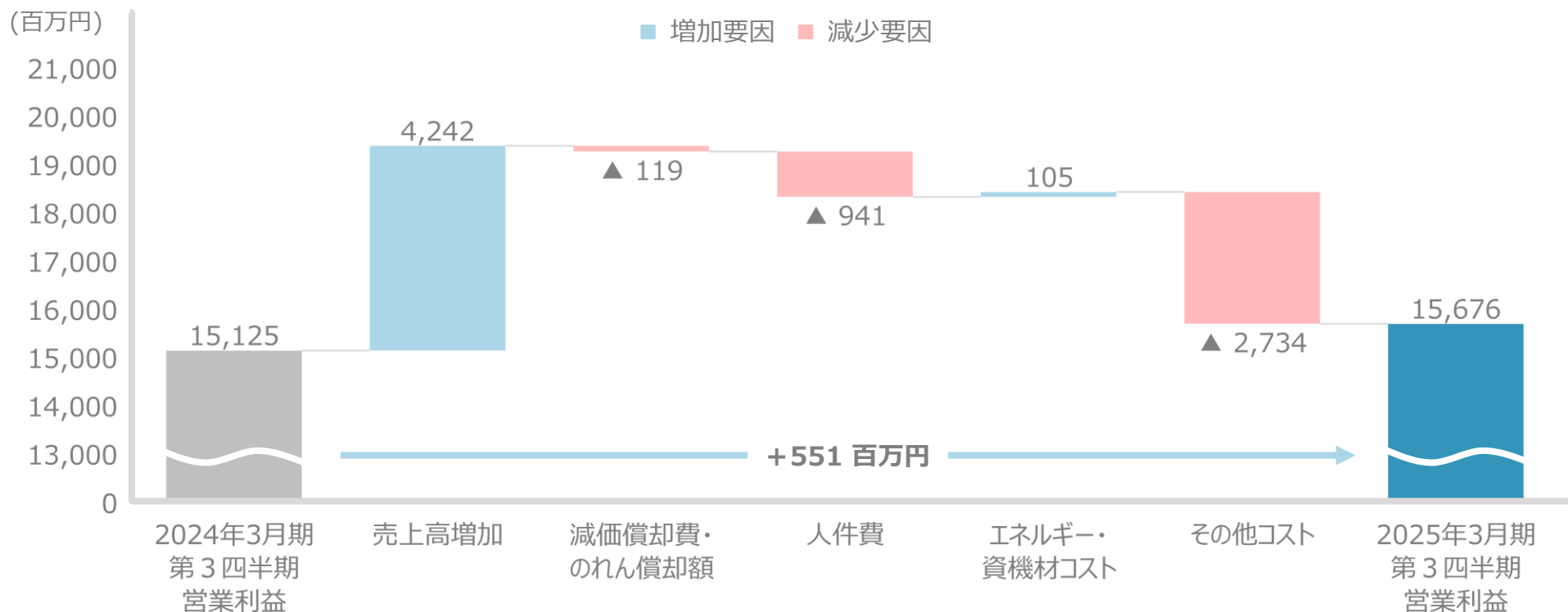


\*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算

# 2025年3月期 第3四半期 実績

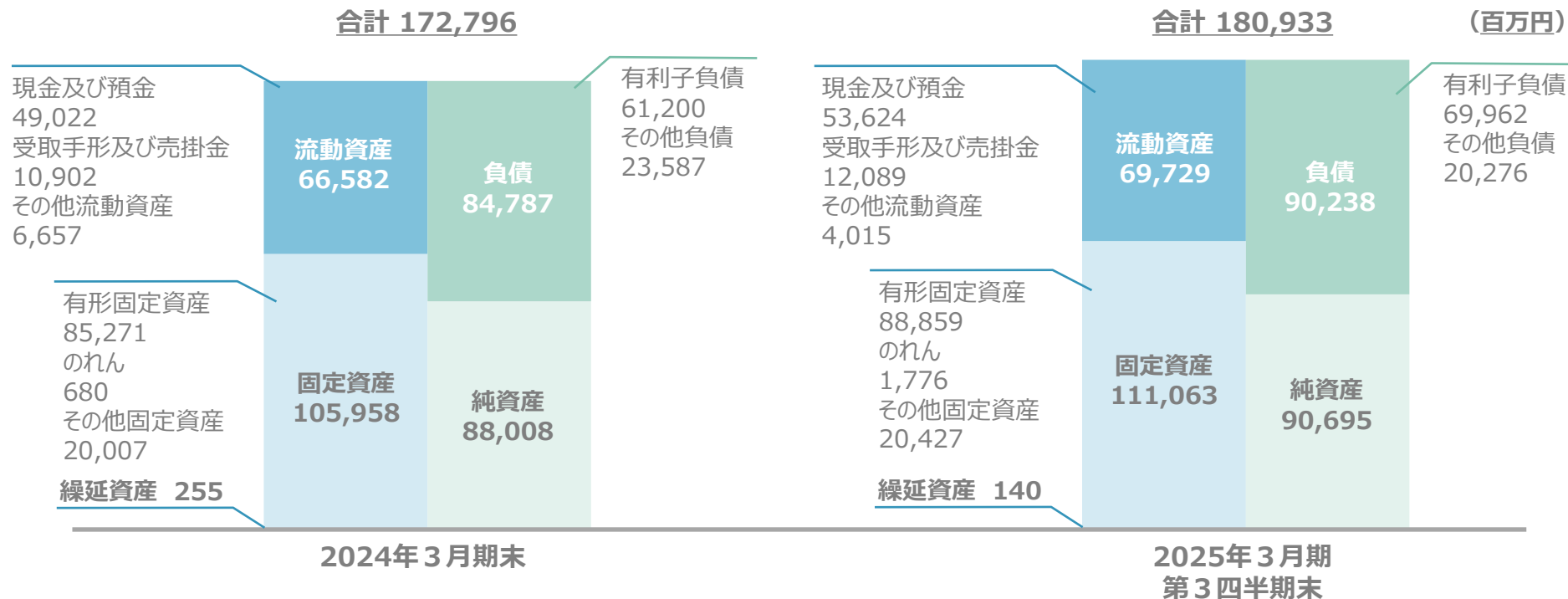
## 連結営業利益増減分析

- ✓ 減価償却費は、最終処分場の資産除去債務の再見積りによる相殺の影響を受けて、増加幅は縮小。
- ✓ エネルギー・資機材コストは、資機材コストが増加したことにより、減少幅が縮小。
- ✓ その他コストは、自治体施設建設工事や栄和リサイクル(株)の解体工事受注に伴い外注費などが増加したこと、および有価資源リサイクル事業でアルミ市況の高騰に伴い原料仕入単価が高騰したことなどにより増加



# 2025年3月期 第3四半期 実績

## 連結貸借対照表



### 現預金

- ✓ 金利上昇に備え、長期固定金利による有利子負債の新規借入などにより増加 (+4,602)

### 有形固定資産

- ✓ (株)浦安清運の連結子会社化などにより土地が増加 (+1,177)
- ✓ 三重中央開発(株)の最終処分場建設工事やDINS関西(株)のプラ再資源化施設新設工事の進捗などに伴い建設仮勘定が増加 (+3,733)

### のれん

- ✓ 栄和リサイクル(株)などの連結子会社化により増加 (+1,096)

## 2. 2025年3月期 通期修正計画

---

# 2025年3月期 通期修正計画

## 連結損益計算書

✓ 第3四半期までの実績及び直近の業績動向を踏まえて、売上高・利益ともに上方修正

(百万円)	2025年3月期 通期 期初計画	2025年3月期 第3四半期 累計 実績	2025年3月期 通期 修正計画	期初計画からの 増減
売上高	78,500	58,913	<b>79,700</b>	<b>+1,200</b>
営業利益	20,500	15,676	<b>21,000</b>	<b>+500</b>
営業利益率	26.2%	26.6%	<b>26.3%</b>	<b>+0.1pt</b>
EBITDA	27,100	20,240	<b>27,500</b>	<b>+400</b>
EBITDAマージン	34.6%	34.4%	<b>34.5%</b>	<b>▲0.1pt</b>
経常利益	20,700	15,723	<b>21,100</b>	<b>+400</b>
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	13,700	10,556	<b>14,300</b>	<b>+600</b>
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益率	17.5%	17.9%	<b>18.0%</b>	<b>+0.5pt</b>



# 2025年3月期 通期修正計画

## セグメント別

(百万円)	2025年3月期 通期 期初計画	2025年3月期 第3四半期 累計 実績	2025年3月期 通期 修正計画	期初計画からの 増減
<b>環境関連事業</b>				
売上高	75,900	56,891	<b>77,100</b>	<b>+1,200</b>
セグメント利益	20,800	15,943	<b>21,300</b>	<b>+500</b>
セグメント利益率	27.4%	28.0%	<b>27.7%</b>	<b>+0.3pt</b>
<b>その他</b>				
売上高	2,500	2,022	<b>2,600</b>	<b>+100</b>
セグメント利益	▲100	▲176	<b>▲100</b>	<b>▲0</b>
セグメント利益率	▲3.9%	▲8.8%	<b>▲7.5%</b>	<b>▲3.6pt</b>

# 2025年3月期 通期修正計画

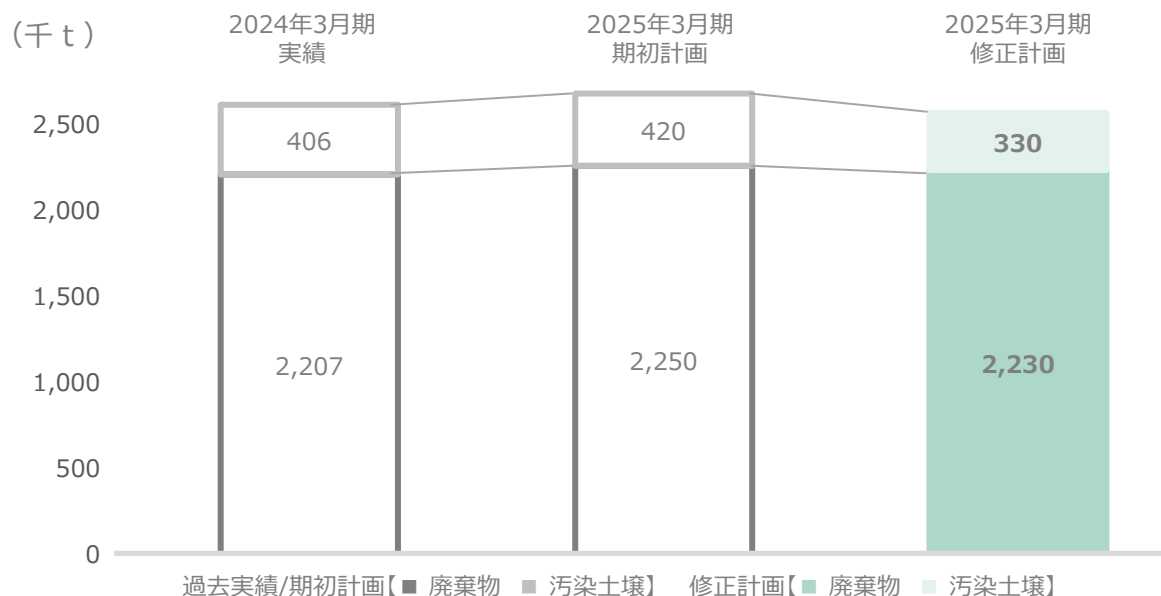
## 事業領域別売上高

(百万円)	2025年3月期 通期 期初計画	2025年3月期 第3四半期 累計 実績	2025年3月期 通期 修正計画	期初計画からの 増減
<b>環境関連事業</b>	<b>75,900</b>	<b>56,891</b>	<b>77,100</b>	
廃棄物処理・資源循環	66,600	49,713	<b>66,100</b>	<b>▲500</b>
土壌浄化	4,600	3,112	<b>5,000</b>	<b>+400</b>
その他（環境関連事業）	4,600	4,065	<b>5,900</b>	<b>+1,300</b>
<b>その他</b>	<b>2,500</b>	<b>2,022</b>	<b>2,600</b>	
有価資源リサイクル事業	2,100	1,862	<b>2,400</b>	<b>+300</b>
スポーツ振興事業	300	159	<b>200</b>	<b>▲100</b>

# 2025年3月期 通期修正計画

## 廃棄物・汚染土壌受入量

(千 t)	2025年3月期 通期 期初計画	2025年3月期 第3四半期 累計 実績	2025年3月期 通期 修正計画	期初計画からの 増減
廃棄物受入量	2,250	1,679	2,230	▲20
汚染土壌受入量	420	241	330	▲90



### 廃棄物受入量

- 関西・中部地方を中心とするインフラ開発案件の工期延長に伴い、今期分の排出量が減少したことにより受入量が減少
- 高単価廃棄物の受入を推進し、全体に占める割合を増加させ、収益性の向上を図る

### 汚染土壌受入量

- 最終処分場での受入量は引き続き抑制した一方で、熱処理案件の受入量が増加

# 2025年3月期 通期修正計画

## 設備投資額・減価償却費・のれん償却額

(百万円)	2025年3月期 通期 期初計画	2025年3月期 第3四半期 累計 実績	2025年3月期 通期 修正計画	期初計画からの 増減
設備投資額	12,423	6,592	<b>12,450</b>	<b>+27</b>
減価償却費	6,214	4,230	<b>6,040</b>	<b>▲173</b>
のれん償却額	385	333	<b>490</b>	<b>+105</b>

### 減価償却費

- 販管費の減価償却費を一部営業外費用での計上に変更

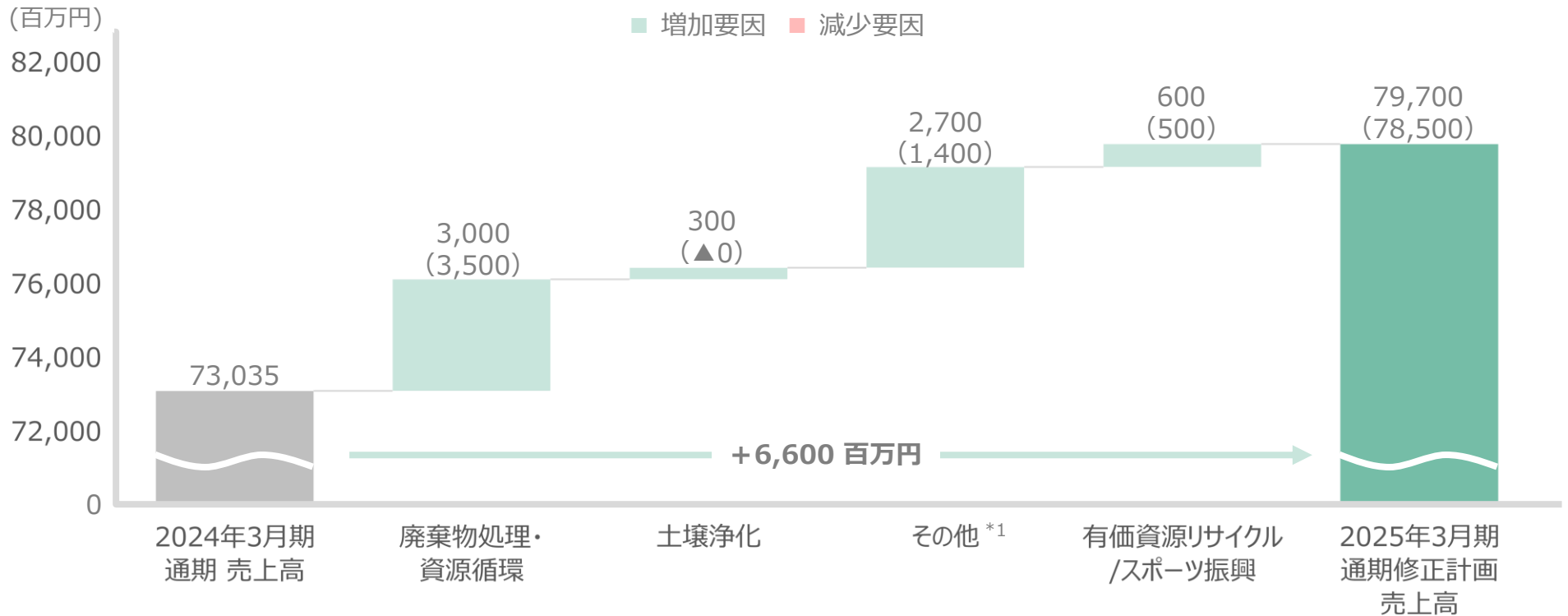
### のれん償却額

- (株)浦安清運、(株)アイア、(株)海成の新規M&Aにより増加

# 2025年3月期 通期修正計画

## 連結売上高増減分析

- ✓ 廃棄物処理・資源循環 : 関西・中部エリアを中心としたインフラ開発案件の工期延長に伴い、今期分の排出量が減少したため、受入量が減少し売上高も期初計画から減少
- ✓ 汚染土壌 : 高単価な熱処理案件の受入量が増加したため、受入量は減少したものの売上高は増加
- ✓ その他 : 自治体施設の建設工事や栄和リサイクル(株)の解体工事の受注増に伴い、売上高が増加

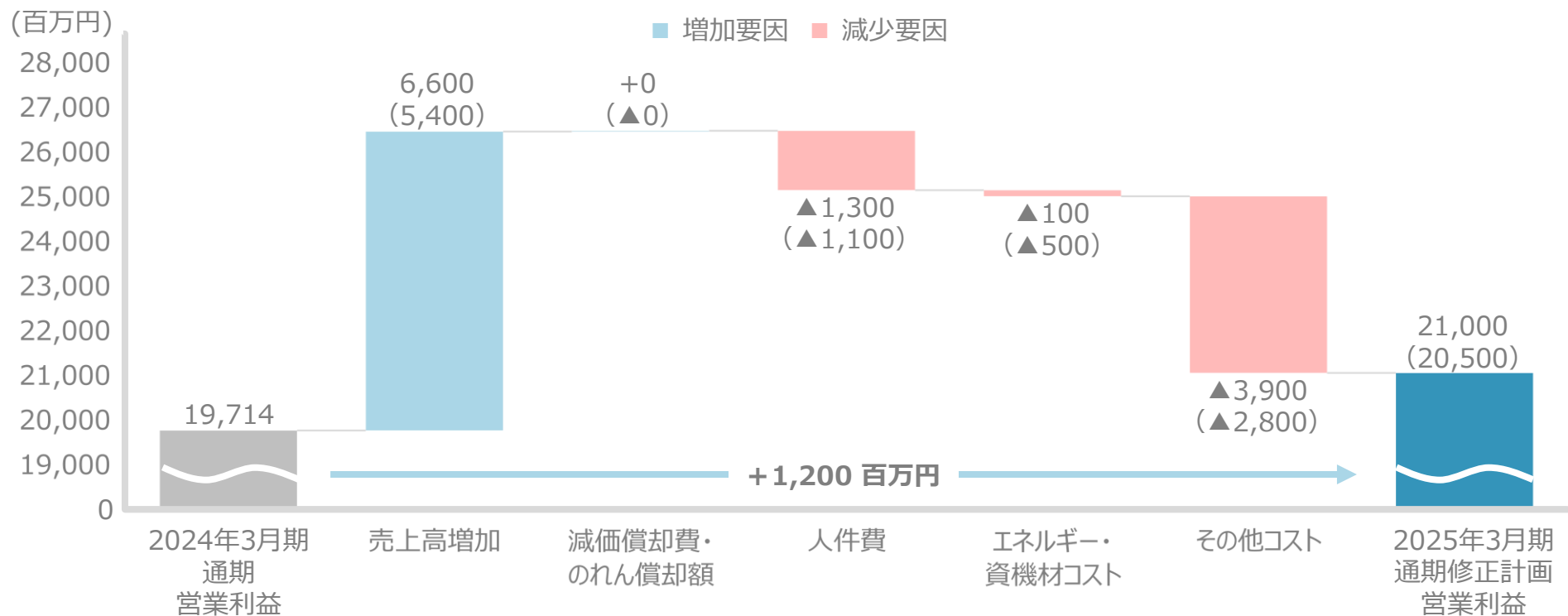


\*1: その他は、環境関連事業における廃棄物処理・資源循環、土壌浄化以外の事業領域の数値を合算  
 注: グラフに記載の括弧書きは、期初計画を記載

# 2025年3月期 通期修正計画

## 連結営業利益増減分析

- ✓ 人件費はM&Aによる人員増などの影響により、期初計画対比で費用が増加
- ✓ エネルギー・資機材コストは、修繕費において内製化によるコスト削減を進めた結果、費用の増加を抑制
- ✓ その他コストは、内製化によるコスト削減を進めた一方で、自治体施設建設工事受注や栄和リサイクル(株)の解体工事受注に伴う外注費などの増加、有価資源リサイクル事業でアルミ市況の回復に伴う原料仕入単価の高騰により、期初計画対比で費用が増加



# 3. 2025年3月期 通期修正計画 に対する進捗率

---

# 2025年3月期 通期修正計画 に対する進捗率

## 連結損益計算書

(百万円)	2025年3月期 通期 修正計画	2025年3月期 第3四半期 累計	通期 修正計画対比 進捗率
売上高	79,700	58,913	73.9%
営業利益	21,000	15,676	74.6%
営業利益率	26.3%	26.6%	—
EBITDA	27,500	20,240	73.5%
EBITDAマージン	34.5%	34.4%	—
経常利益	21,100	15,723	74.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	14,300	10,556	73.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益率	18.0%	17.9%	—



# 2025年3月期 通期修正計画 に対する進捗率

## セグメント別

(百万円)	2025年3月期 通期 修正計画	2025年3月期 第3四半期 累計	通期計画対比 進捗率
<b>環境関連事業</b>			
売上高	77,100	56,891	73.8%
セグメント利益	21,300	15,943	74.8%
セグメント利益率	27.7%	28.0%	—
<b>その他</b>			
売上高	2,600	2,022	77.1%
セグメント損失	▲100	▲176	—
セグメント損失率	▲7.5%	▲8.8%	—

# 2025年3月期 通期修正計画 に対する進捗率

## 事業領域別売上高

(百万円)	2025年3月期 通期 修正計画	2025年3月期 第3四半期 累計	通期計画対比 進捗率
<b>環境関連事業</b>	<b>77,100</b>	<b>56,891</b>	<b>73.8%</b>
廃棄物処理・資源循環	66,100	49,713	75.2%
土壌浄化	5,000	3,112	62.1%
その他（環境関連事業）	5,900	4,065	68.2%
<b>その他</b>	<b>2,600</b>	<b>2,022</b>	<b>77.1%</b>
有価資源リサイクル事業	2,400	1,862	77.5%
スポーツ振興事業	200	159	72.7%

# 2025年3月期 通期修正計画 に対する進捗率

## 廃棄物・汚染土壌受入量

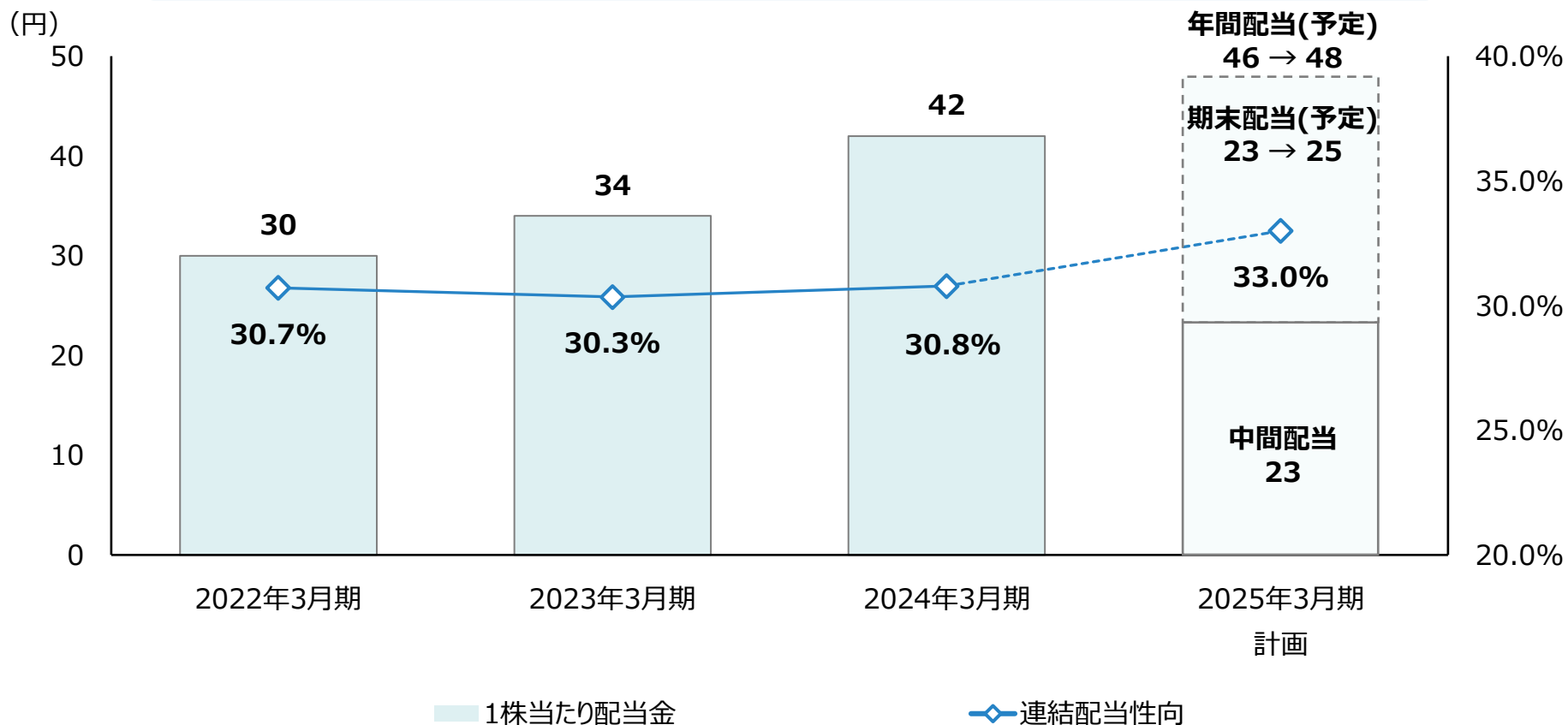
(千 t)	2025年3月期 通期 修正計画	2025年3月期 第3四半期 累計	通期計画対比 進捗率
廃棄物受入量	2,230	1,679	75.2%
汚染土壌受入量	330	241	72.2%

# 4. 株主還元

---

# 株主還元

- 現中計期間（2023年～2025年3月期）は連結配当性向 **30%以上** を計画
- 成長投資も継続しつつ持続的かつ安定的な配当を実施する方針
- 2025年3月期より中間配当の導入を決定
- 2025年3月期より期末時点の株主に対する株主優待の導入を決定







# 5. 大栄環境グループについて

---

# 会社概要

会社名	大栄環境株式会社	2024年3月期実績（連結）	
設立年	1979年	売上高	730億円
代表取締役社長	金子 文雄	営業利益	197億円 （営業利益率：27.0%）
従業員数*1	2,607名 （連結、2024年3月31日現在）	EBITDA	262億円 （EBITDAマージン：36.0%）
所在地	兵庫県神戸市東灘区向洋町中二丁目9番地1 神戸ファッションプラザ*2	親会社株主に帰属する 当期純利益	135億円 （親会社株主に帰属する当期純利益率：18.6%）

環境関連事業*3	その他*3
<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント売上高：710億円（全社売上高比率：97%）</li> <li>セグメント利益：201億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セグメント売上高：20億円（全社売上高比率：3%）</li> <li>セグメント利益：▲2億円</li> </ul>

<p><b>廃棄物処理・資源循環</b> </p> <p>収集運搬から中間処理・再資源化及び最終処分まで、廃棄物を資源と考え、ワンストップサービスを展開</p> <p>全社売上高比率：<b>86.4%</b></p>	<p><b>土壌浄化</b> </p> <p>土壌汚染対策法に基づき、調査・コンサルティングから浄化処理までのソリューションを提供</p> <p>全社売上高比率：<b>6.4%</b></p>	<p><b>有価資源リサイクル事業</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div> <p><b>アルミペレット</b> </p> <p>資源として買い取ったアルミ缶を原料に、アルミペレットを製造・販売</p> </div> <div> <p><b>リサイクルプラスチックパレット</b> </p> <p>容器包装プラスチックを主原料としたリサイクルプラスチックパレットを製造・販売</p> </div> </div>
---	---	--

<b>その他（環境関連事業）</b>				
<p>施設建設・運営管理 </p>	<p>コンサルティング </p>	<p>エネルギー創造 </p>	<p>森林保全 </p>	<p>その他 </p>
<p><b>スポーツ振興事業</b> </p> <p>女子プロサッカークラブを通じた地域振興事業</p>				

2024年3月追加変更

\*1： 正社員及び臨時雇用者数含む（臨時雇用者数は年間平均雇用人員数）  
\*2： グループ本部所在地

\*3： 記載数値は2024年3月期実績。セグメント利益はセグメント間の連結調整額を含む

# 大栄環境グループの概観

## 連結子会社・事業展開エリア

### 連結子会社\*1

#### 大栄環境(株)

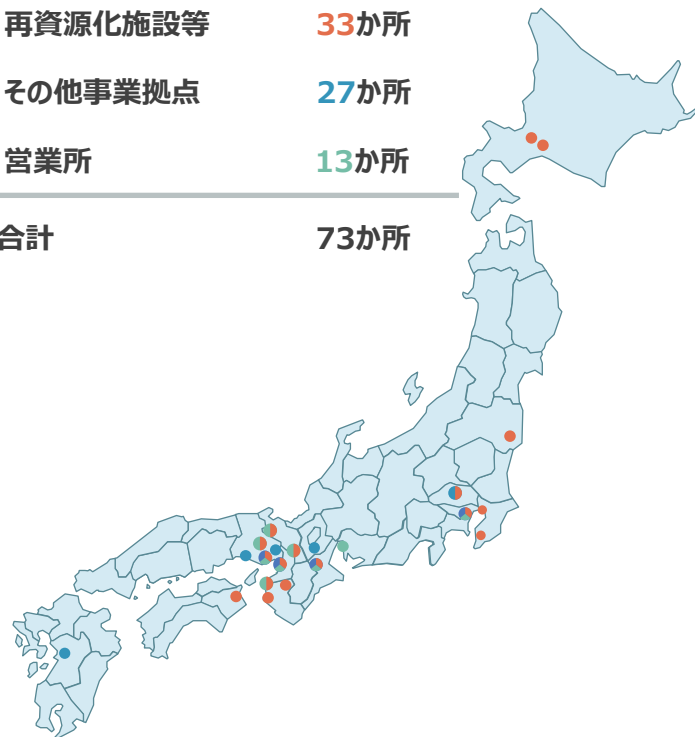
#### 38社

三重中央 開発(株)	DINS関西(株)	(株)共同土木	(株)ジオレ・ ジャパン	(株)セーフティー アイランド
(株)摂津清運	京都 かんきょう(株)	(株)神戸 ポトリサイクル	大栄アメット(株)	(株)摂津
(株)クリーン ステージ	(株)プラ ファクトリー	(株)クワイート ナビ	(株)東北 エコグリーン	近江八幡 エコサービス(株)
(株)三基開発	(株)グリーン アローズ関西	(株)ソフトウェア トータルサービス	(株)丸与	(株)総合農林
(株)ディンズ 環境分析センター	ディー デザイン(株)	(株)大栄環境 総研	資源循環 システムズ(株)	DINS みらい(株)
(株)アイエスビー・ ジャパン	(有)芦屋浄水	アイナックフット ボールクラブ(株)	DINS 北海道(株)	忠岡 エコサービス(株)
栄和 リサイクル(株)	(株)浦安清運	(株)アイア	(株)グローバル・エンバイロ メンタル・テクノロジー	相生 エコサービス(株)
(株)海成	農事組合法人 ねぎぼーず	農事組合法人 槇の里		

※   : M&Aにより当社のグループ会社となった会社 23社

### 事業展開エリア（廃棄物処理・資源循環等事業拠点）\*2

● 再資源化施設等	33か所
● その他事業拠点	27か所
● 営業所	13か所
合計	73か所



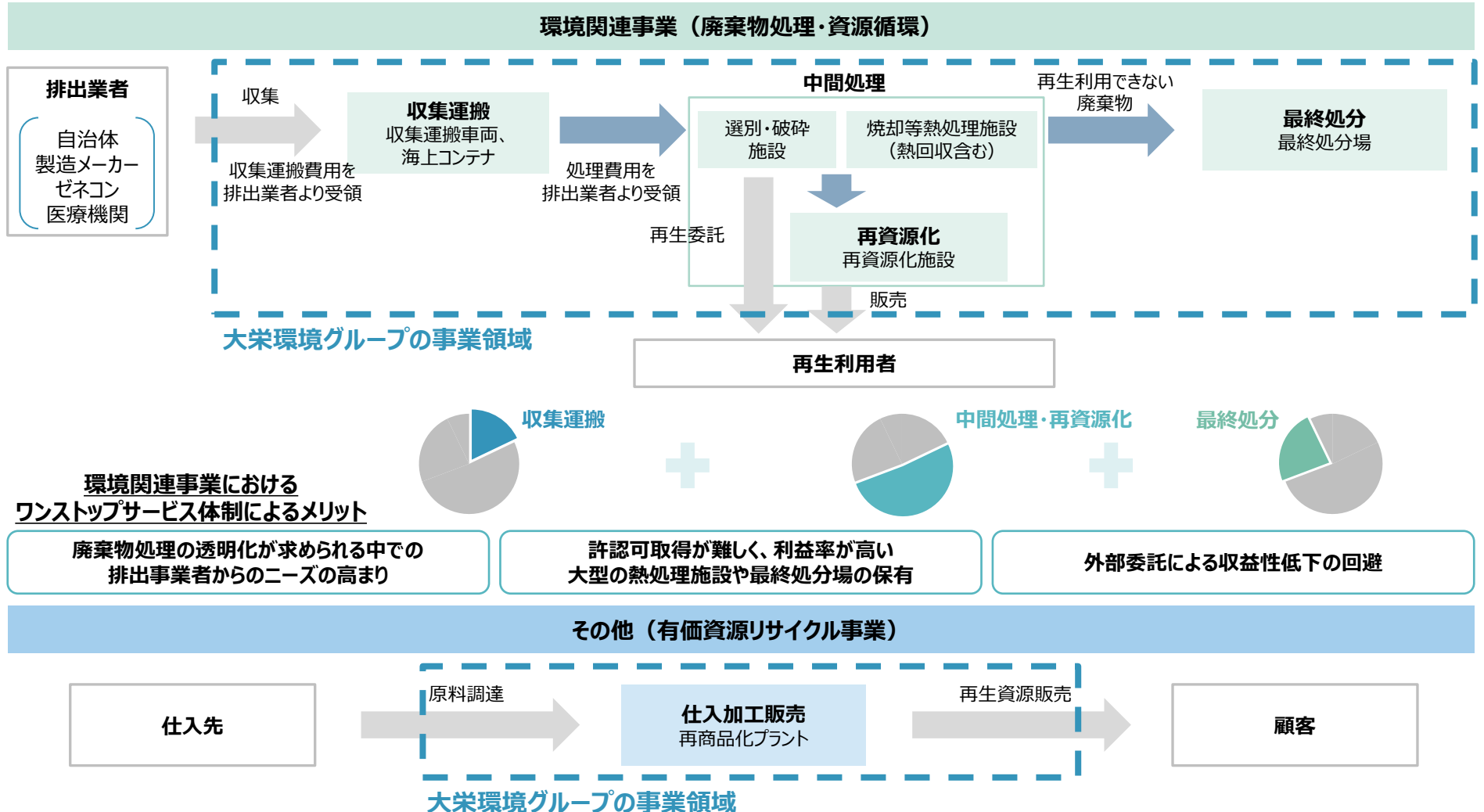
\*1 : 2025年2月10日時点、記載の連結子会社に加え、非連結子会社2社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用関連会社5社あり

\*2 : 2025年2月10日時点、一部プロットには事業所の重複あり。持分法適用関連会社6社の拠点も含む（その他の関連会社の拠点数は重要性の観点から割愛）



# ビジネスモデル（主なビジネスフロー）

## 各セグメントのビジネスモデル



# 大栄環境の沿革・歩み

最終処分事業からスタートし、事業の永続性を図るために、いち早く減容及びリサイクルにシフトし、その後、土壌浄化、施設建設・運営管理、コンサルティング、エネルギー創造、森林保全等、環境に係る幅広い事業を展開



\*1: 中期経営計画の目標は、P65を参照

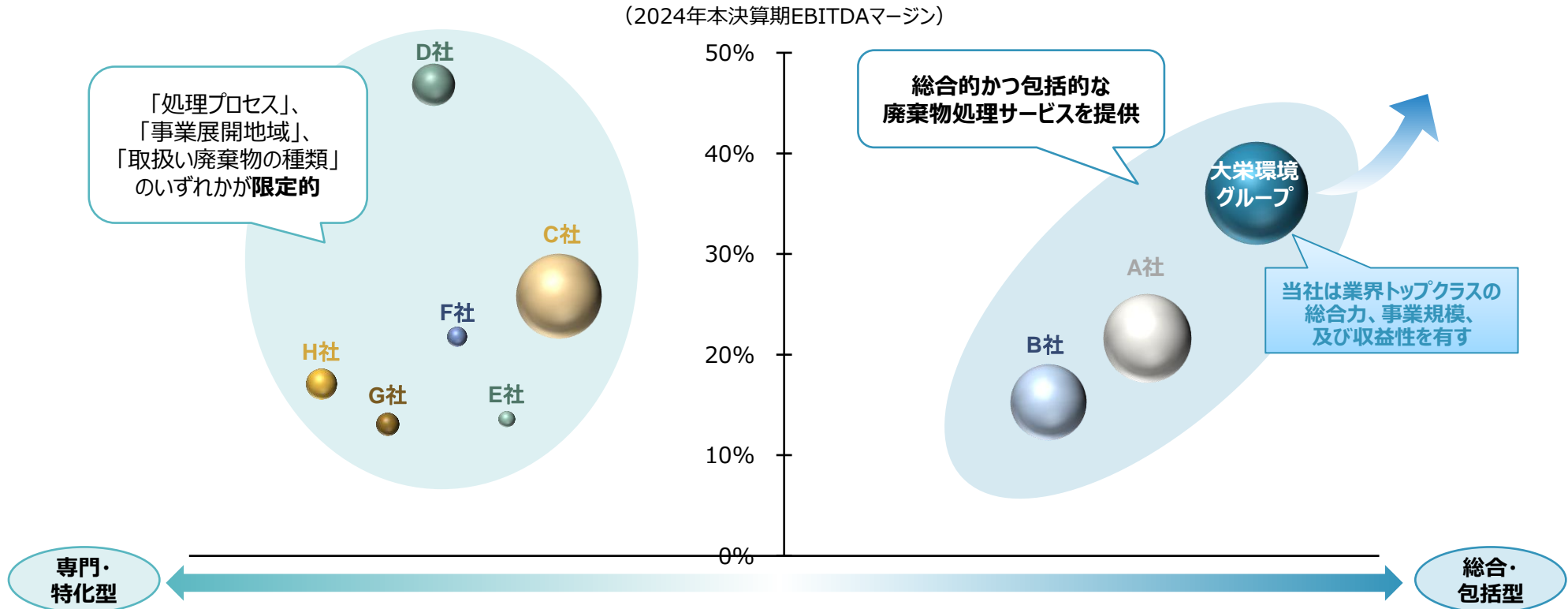
注: 背面の折れ線グラフは、売上高と営業利益の推移のイメージ図、■: 売上高、■: 営業利益

2021年、2025年3月期を除く売上高、営業利益は、グループ主要会社4社（大栄環境、三重中央開発、DINS関西、共同土木）の単純合算（未監査）の数値、2021年、2025年3月期は連結決算の数値

# 業界ポジショニング

## 国内の廃棄物処理業界におけるポジショニング（当社分析）

当社は「処理プロセスのワンストップ体制」、「事業展開地域の広さ」、「取扱い廃棄物の種類の多様さ」の3つの観点から、業界内でユニークなポジションにあると認識しており、今後も総合力・事業規模・収益性を高め、業界内のさらなるプレゼンス向上を目指す



注： バブルの大きさは、2024年の本決算期EBITDAを示す

「総合・包括型」、「専門・特化型」の分析は、当社の認識に基づくイメージ図

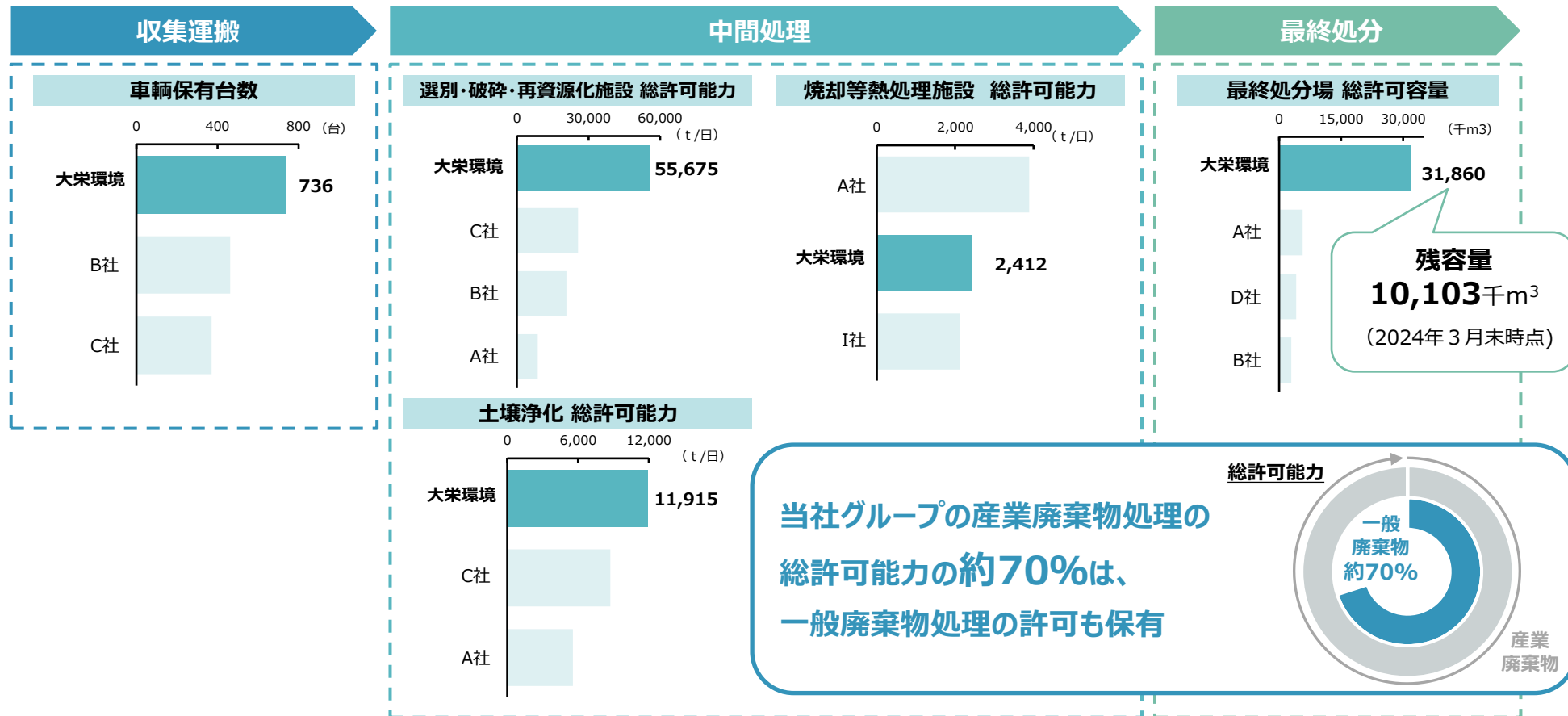
本図のEBITDA及びEBITDAマージンは、各社公表データを元に計算式に従い当社が独自に算出したものであり、各社が公表しているEBITDA及びEBITDAマージンの数値と異なる場合がある

一部の企業は、廃棄物処理事業に該当する事業セグメントの数値を使用

出所： 各社公表資料をもとに当社作成

# キャパシティ他社比較\*1

## 保有処理施設の総許可能力・容量\*2 (2024年12月末時点)



\*1: 当業界の内、上場会社・上場会社の子会社のデータ (情報が取得可能な各企業の非上場子会社の数値も合算) をもとに各項目について一覧を作成

\*2: 総許可能能力・容量とは、各項目において都道府県等から許可を取得している処理能力 (最終処分場は容量ベースのため「許可容量」と記載) 大栄環境を除く他社については、公表されている各種データをもとに、当社の集計方法に基づき算出。時点は当社にて取得可能なデータの内、直近のものを使用

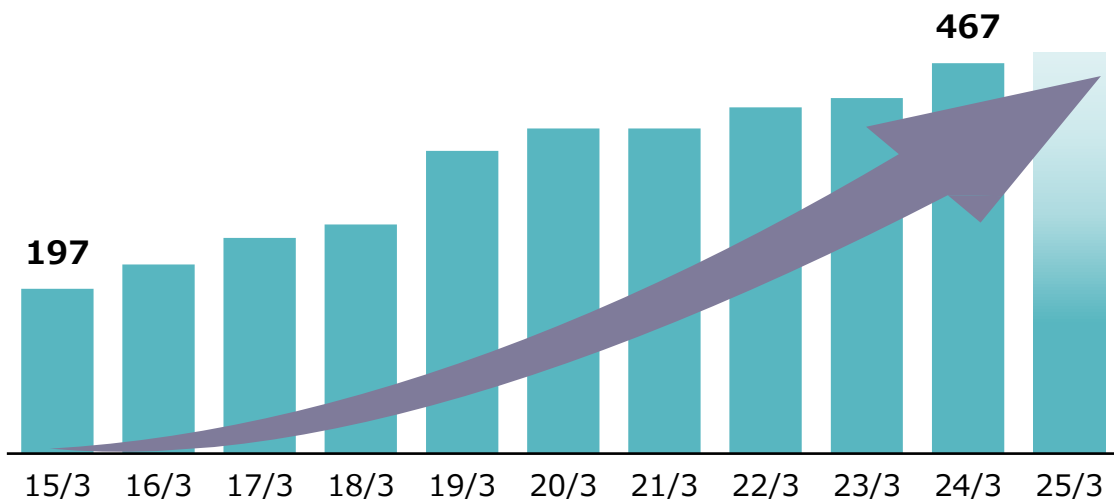
出所: 統合報告書、有価証券報告書、決算開示情報、ホームページ等の各社公開情報 (2024年12月末時点)、  
 (公財) 産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんぱいくん」 (<https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php>)、  
 (一社) 日本災害対応システムズホームページ「運搬処理能力」 (<http://jdts.or.jp/ability/>)

# 取引自治体数

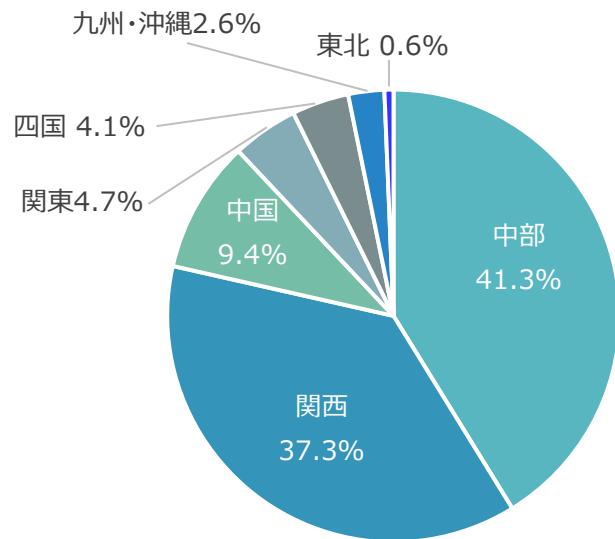
## 取引自治体数\*1の推移

- ✓ 2013年9月の三重エネルギープラザ竣工後、自治体との取引拡大が加速
- ✓ 2024年3月期の実績では、全国の自治体数\*2の **約26%** となる **467自治体** と取引
- ✓ 老朽化等による自治体施設トラブルの発生により、当社グループ施設での一時的な処理受託が増加
- ✓ 公民連携（PPP）を通じて取引自治体数の拡大を目指す

取引自治体数の推移



取引自治体数の地域別内訳\*3（2024年3月期）



\*1： 取引自治体数には、都道府県、東京23区を含み、また広域連合に関しては、構成する各市町村をそれぞれ1自治体としてカウントして算出

\*2： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2024年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

\*3： 三重県は中部エリアに含む

出所：政府統計の総合窓口（e-Stat）

# 災害支援協定数

## 災害支援協定数

- ✓ 2018年の西日本豪雨、台風21号等以降、災害支援協定の締結が加速
- ✓ 2024年12月末時点の締結数は、全国の自治体数\*1の **約10%** となる **183件**
- ✓ 協定締結数の拡大を目指す

### 災害廃棄物の関与実績\*2

#### 阪神・淡路大震災

1995/1  
(1,500万 t)



#### 兵庫県台風21号、23号

2004/10  
(6.7万 t)

#### 台風23号、紀伊半島大水害

2011/8-9  
(12万 t)

#### 東日本大震災

2011/3  
(3,100万 t)

#### 熊本地震

2016/4  
(311万 t)



#### 関東東北豪雨

2015/9  
(9.3万 t)



#### 西日本豪雨

2018/7  
(190万 t)

#### 台風20号、21号、24号

2018/8-9  
(197万 t)



#### 房総半島東日本台風

2019/10  
(116万 t)

#### 九州豪雨

2020/7  
(56万 t)

### 【ご参考】災害廃棄物の推定発生量（最大）

- ✓ 南海トラフ地震：約3.5億 t（津波堆積物を含む）
- ✓ 首都圏直下型地震：約1.1億 t

\*1： 全国の自治体数は、1,788自治体（1,788自治体は、2024年4月1日時点の全国地方自治体1,718（東京23区除く）に、東京23区と47都道府県を合算したもの）

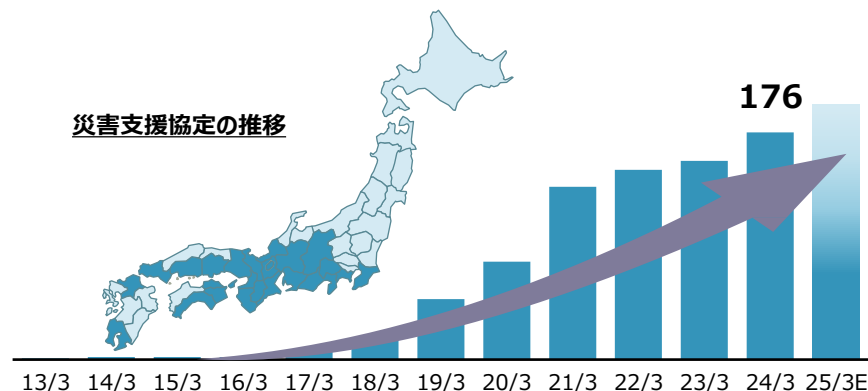
\*2： （ ）内の数値は、各災害時の災害廃棄物発生量を指す

出所： 国立環境研究所「災害廃棄物情報プラットフォーム（地震・津波）」（<https://dwasteinfo2.nies.go.jp/page/page000015.html>）、  
国立環境研究所「災害廃棄物情報プラットフォーム（水害・土砂災害）」（<https://dwasteinfo2.nies.go.jp/page/page000124.html>）、  
環境省「近年の自然災害における災害廃棄物対策について」平成29年9月13日/平成30年12月18日/令和1年7月3日/令和2年10月29日/令和3年12月13日  
※環境省HP「災害廃棄物対策推進検討会について」（<https://www.env.go.jp/recycle/waste/disaster/earthquake/committee2.html>）の資料より  
総務省行政評価局「災害廃棄物対策に関する行政評価・監視結果報告書」令和4年2月（[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000795392.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000795392.pdf)）、  
環境省「巨大災害発生時における災害廃棄物対策のグランドデザインについて中間とりまとめ」平成26年3月  
（[http://kouikishori.env.go.jp/action2/investigative\\_commission/grand\\_design/pdf/h2603report.pdf](http://kouikishori.env.go.jp/action2/investigative_commission/grand_design/pdf/h2603report.pdf)）、  
政府統計の総合窓口（e-Stat）

### 災害支援協定数の推移

- ✓ 1995年の阪神・淡路大震災では、震災廃棄物全体の1/3の処理に携わる
- ✓ 2015年の関東東北豪雨では、陸上輸送と海上輸送の広域処理により、大栄環境グループの総合力を発揮
- ✓ 当社がこれまで携わった総取扱実績はおよそ **550万トン**

### 災害支援協定の推移



# 日本の廃棄物処理業界の概観

## 当社の主要顧客分類と産業・一般廃棄物処理市場の概観

産業廃棄物（主に事業活動に伴う廃棄物）	廃棄物の分類	一般廃棄物（主に家庭廃棄物）
<ul style="list-style-type: none"> <li>製造メーカー：約30%</li> <li>ゼネコン：約35%</li> <li>医療機関：約5%</li> </ul>	<p>当社の主要顧客分類*1 (2024年3月期売上高構成比)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体：約20%                             <ul style="list-style-type: none"> <li>公民連携（PPP）の拡大によって自治体とのさらなる取引増大を目指す</li> </ul> </li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>排出事業者</li> </ul>	<p>処理責任の所在</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>370百万 t</li> </ul>	<p>国内廃棄物排出量 (2022年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>40百万 t</li> </ul>
<p>産業廃棄物処理市場規模 2兆9,696億円</p>	<p>2022年度 当社推定のTAM*2</p>	<p>一般廃棄物処理市場規模*4 1兆7,648億円</p>
<p>リサイクル市場規模*3 3兆9,331億円</p>		<p>災害廃棄物処理市場規模 170億円</p>

\*1： 主要顧客の業種別売上高の割合については、2024年3月期売上実績における概算値

\*2： TAM = Total Addressable Market（各種資料より当社が算出した到達可能な最大の市場規模）

\*3： 動脈産業（製造業等製品を生み出す産業）の受入を除くリサイクルサービス・リサイクル素材の市場規模

\*4： 建設改良費を除く

出所： 環境省「令和5年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書 令和4年度速報値（概要版）」令和6年3月（<https://www.env.go.jp/content/000220694.pdf>）、

環境省「一般廃棄物処理事業実態調査の結果（令和4年度）について」（<https://www.env.go.jp/content/000123409.pdf>）、

環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月（[https://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal/B\\_industry/r5/r5shoukokusho.pdf](https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5shoukokusho.pdf)）、

環境省「日本の廃棄物処理 令和4年度版」令和6年3月（[https://www.env.go.jp/recycle/waste\\_tech/ippan/r4/data/disposal.pdf](https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r4/data/disposal.pdf)）

# 日本の廃棄物処理業界の概観

## 当社の認識する業界プレーヤー

		収集運搬	中間処理			最終処分
			選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	土壌浄化	
産業廃棄物	民間処理事業者 <sup>*1</sup>	収集運搬事業社数 約11万社	中間処理施設 保有会社数 9,908社	焼却施設 保有会社数 159社	汚染土壌処理事業者 155社	最終処分場 保有会社数 705社
	一般廃棄物	自治体 <sup>*1</sup>	916施設	1,038施設 <b>公民連携（PPP）の 成長機会</b>		1,047施設 (稼働中)

### 産業廃棄物業界

【小規模企業から上場企業まで存在する超分散型市場】 多数の中小企業の存在や事業会社によるノンコア事業の売却等、業界再編機運は高く、M&A機会も豊富

### 一般廃棄物業界

官から民への移行機運は高まりつつあるが、自治体が保有する施設での処理が大半である環境

\*1： 産業廃棄物事業者数は、土壌浄化（2024年6月末時点）、焼却等熱処理施設（2024年7月15日時点）を除き2024年7月31日時点、一般廃棄物における施設数は、2022年度実績  
 出所：（公財）産業廃棄物処理事業振興財団 産廃情報ネット「さんぱいくん」（<https://www2.sanpainet.or.jp/zyohou/index.php>）、  
 （一社）土壌環境センター「会員企業」（<https://www.gepc.or.jp/kaiindata/1kaiin.html>）、  
 環境省「土壌汚染対策法に基づく汚染土壌処理事業者一覧」令和3年2月28日時点（[https://www.env.go.jp/water/dojo/gyosha\\_210228%20.pdf](https://www.env.go.jp/water/dojo/gyosha_210228%20.pdf)）、  
 環境省・廃棄物処理技術情報HP「一般廃棄物処理実態調査結果（令和4年度調査結果）」（[https://www.env.go.jp/recycle/waste\\_tech/ippan/r4/index.html](https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r4/index.html)）



# 日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場

## 日本及び欧米諸国における廃棄物処理市場の概要

家庭から排出される廃棄物の民間委託が進んでいる欧米諸国では主要な大手上場企業が市場を占める割合が相対的に高い一方、民間委託が進んでいない日本では市場占有率の高い企業が存在していない状況。また、欧米諸国では多くの廃棄物が最終処分によって処理されているのに対し、日本の廃棄物処理市場では、ほとんどの廃棄物が再資源化や焼却によりエネルギー回収等され、最終処分量を抑制。

地域	日本		米国		欧州	
市場規模*1 (2023年時点)	8.6兆円		15.2兆円		17.1兆円	
主要上場企業 2023年 本決算売上高*2 (単位：億円)	TRE HD	928	Waste Management社	29,439	Veolia Environnement社*3	20,766
	DOWA HD (環境・リサイクル事業)	890	Republic Services社	21,568		
	大栄環境	730	Waste Connections社	11,562	Suez社*3	7,640
	ダイセキ	692				
	合計	3,241	合計	62,570	合計	28,406
市場規模に占める割合*4	3.7%	市場規模に占める割合*4	41.0%	市場規模に占める割合*4	16.5%	
最終処分の割合 (重量ベース、 2016年時点)						

注： 円換算に用いる為替レートは、2023年12月30日時点（1 USD=144.13JPY、1 EUR=157.26JPY）

\*1： 市場規模は、MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）参照

（日本：29.7USD bil、米国：105.7USD bil、欧州：119.1USD bil）、

ただし、日本市場については、P39記載の環境省出所の2022年度「産業廃棄物処理」、「リサイクル」、「一般廃棄物処理」、「災害廃棄物」の4市場の合算値である8.6兆円を使用。米国、欧州市場については、上記為替レートを使用し、日本円に換算。そのため、日本市場と米国及び欧州の市場規模の推計方法は、大きく異なる可能性があり、上記割合の比較に過度に依拠することはできない

\*2： 日本企業4社は、2024年本決算期時点、米欧企業5社は2023年12月期時点

\*3： 各社廃棄物処理事業関連セグメントの数値を使用（Veolia Environnement社：「Waste」、Suez社：「Recycling and Recovery」）、2022年1月27日、Veolia Environnement社はSuez社の株式95.95%をTOBにより取得

\*4： 分母となる市場規模は各地域における全事業者の売上高の合計値ではなく推計値に過ぎず、また、分子となる売上高と分母となる市場規模の対象期間が異なる等、実際の市場シェアを示すものではない

出所： QYReserch「Global Waste Treatment Disposal Sales Market Report 2017」（2017年9月発行）、

MARKETSANDMARKETS「WASTE MANAGEMENT MARKET GLOBAL FORECAST TO 2026」（2021年6月発行）、

会社公表資料、環境省「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」令和6年3月（[https://www.env.go.jp/policy/keizai\\_portal/B\\_industry/r5/r5houkokusho.pdf](https://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/r5/r5houkokusho.pdf)）、

環境省「日本の廃棄物処理 令和4年度版」令和6年3月（[https://www.env.go.jp/recycle/waste\\_tech/ippan/r4/data/disposal.pdf](https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/r4/data/disposal.pdf)） もとに当社作成

# 6. 成長戦略

---

# 持続可能な成長に向けた取組み

## 受入量増加に寄与する大型設備の稼働・新設

### 資源循環施設の稼働

#### 伊賀メタン発酵施設

2022年11月  
稼働開始

- ✓ 有機性廃棄物（一般廃棄物・食品廃棄物・有機汚泥・廃液等）を発酵させてメタンを回収し、発電する施設
- ✓ 発電した電力は、固定価格買取制度（FIT）に基づき売電

✓ 処理能力 : 320 t / 日

発電能力 : 1,980 kW

年間発電量 : 15,000 MWh



#### 伊賀堆肥化施設

2022年10月  
稼働開始

- ✓ 食品廃棄物から堆肥を製造する施設
- ✓ 上記メタン発酵施設と同敷地内に設置

✓ 処理能力 : 92 t / 日



### 焼却等熱処理施設の新設

#### 三木バイオマスファクトリー

2023年5月  
稼働開始

- ✓ 地域から発生する廃木材や食品残渣等のバイオマス資源と様々な廃棄物を混焼する焼却等熱処理施設

✓ 処理能力 : 440 t / 日

発電能力 : 11,700 kW



# 持続可能な成長に向けた取り組み

## 持続可能な成長に向けた施設増強


### 管理型最終処分場

#### 三重中央開発株式会社 三重リサイクルセンター 第8期 管理型最終処分場

2025年1月  
供用開始

- ✓ 供用開始時期 : 2025年1月
- ✓ 設置許可容量 : 6,641,181m<sup>3</sup>  
(内 2期 5,911,181m<sup>3</sup>)
- ✓ 投資総額 : 約102億円 (内 2期工事 約53億円)




: 第8期(2期) 工区

#### 大栄環境株式会社 御坊リサイクルセンター 第2期 管理型最終処分場

2023年1月  
着工

- ✓ 供用開始時期 : 2025年4月頃
- ✓ 設置許可容量 : 1,355,882m<sup>3</sup>
- ✓ 投資予定総額 : 約42億円
- ✓ 工事進捗率 : 約86%



: 第2期工区

### 焼却等熱処理施設の新設

#### 大栄環境株式会社 西宮リサイクルセンター 西宮エネルギープラザ

2024年1月  
設置許可取得

- ✓ 処理能力 : 220 t / 日
- ✓ 発電能力 : 4,650 kW
- ✓ 稼働開始 : 2027年2月 (予定)



西宮エネルギープラザ  
完成イメージ図

- ✓ 2030年のグループ焼却能力増強に向けた取り組みとして、既存の施設から処理量、発電量ともに能力を増強し、処分場で受入している廃プラスチックの削減に貢献

### 焼却等熱処理施設のグループ処理能力増強+脱炭素化への寄与の両立

#### グループ焼却等熱処理能力

2022年3月期末

2,067 t / 日

2024年3月期末

2,412 t / 日

2030年3月期末  
(目標値)

4,000 t / 日

- 焼却せざるを得ない廃棄物は、エネルギー回収により脱炭素化に寄与
- CCU\*1導入への調査検討を実施

\*1: CCUは、「Carbon dioxide Capture and Utilization」の略称で、従来の化石燃料由来の燃料や化学品等の製品を、CO2を原料として製造した製品へと置き換えることで低炭素化を図るもの

# カーボンニュートラルに向けた取組み

## 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に関する取組み

- ✓ 「再資源化事業計画」認定取得の7社に加え、認定取得外でも、認定同様のマテリアルリサイクルを推進中

● 2024年12月末時点

認定取得 7社 / 認定取得外 37社

**認定取得外での契約社数拡大中**

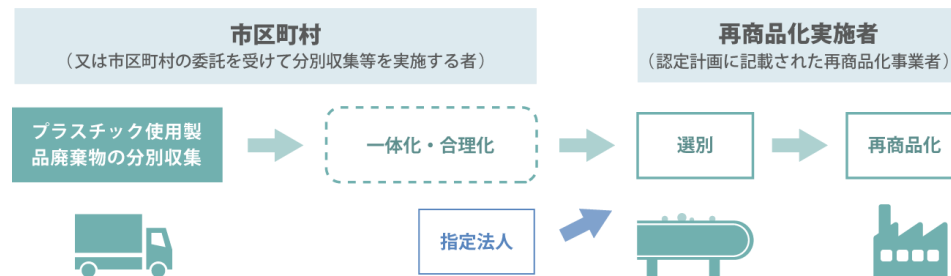


- ✓ 自治体が認定を取得し、推進している「再商品化計画」に再商品化実施者として参画し、プラスチックの資源循環に貢献

● 2024年12月末時点

再商品化計画への参画数 5自治体

(三重県菟野町、大阪府堺市、京都府京都市、三重県津市、岐阜県羽島市)



## 脱炭素化・資源循環に向けた取組み事例

### 2024年3月：環境省補助による実証事業終了

- ✓ 神鋼環境ソリューション等と**国内初**となる廃プラスチックのガス化及びメタノール化実証事業を2022年8月に開始、2024年3月に実証を終了し、商用化に向けた検討を引き続き実施
- ✓ これまで廃棄されていたプラスチックについて、ケミカルリサイクルによる資源循環システム構築を目指す

出所：環境省「『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』の普及啓発ページ」

(<https://plastic-circulation.env.go.jp/about/pro/bunbetsu>、<https://plastic-circulation.env.go.jp/about/pro/haishutsu>) をもとに当社作成

# カーボンニュートラルに向けた取組み

動静脈連携によるプラスチックリサイクルのトータルコーディネートサービス「iCEP PLASTICS\*1」を開始

✓ 4社の強みを活かし、廃プラスチックの回収から製品化までをワンストップで支援



\*1: iCEPは、「Intelligence Circular Economy Platform」の略称

# カーボンニュートラルに向けた取組み

## 「iCEP PLASTICS」に関する取組み事例

### 事例①：大和ハウス工業株式会社

#### 非住宅建設現場から発生する 廃プラスチックの再生利用のための調査を実施

- ✓ 非住宅建設現場から発生する廃プラスチックの調査を実施。
- ✓ 建設現場での資源循環構築を進める。

【リサイクル製品例】



### 事例②：鹿島建設株式会社

#### 建設現場で発生する廃プラスチックの バリケードへの再資源化

- ✓ 建設現場から回収した廃プラスチックを使用して、リサイクルバリケードを製造。
- ✓ 鹿島建設の建設現場に導入し、建設現場内での資源循環を実現。



### 事例③：株式会社LIXIL

#### 舗装材の原料として廃プラスチックを供給

- ✓ 循環型素材を使用した舗装材の原料として廃プラスチックを供給。
- ✓ プラスチックの資源循環実現に貢献。



動静脈連携による廃プラスチックの新たな資源循環モデルの創出

# カーボンニュートラルに向けた取組み

## 食品リサイクルループに関する取組み事例

### 1 例目

イオンアグリ創造株式会社 他 8 社とともに

#### 「食品リサイクルループ認定」の取得

- ✓ 三木リサイクルセンターの堆肥化施設で、  
農林水産省、環境省及び経済産業省から  
「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、  
2014年11月に「再生利用事業計画」の認定を取得

### 2 例目

生活協同組合コープこうべとともに

#### 「食品リサイクルループ認定」取得

- ✓ 三木リサイクルセンターの同施設で、  
農林水産省及び環境省から  
「食品資源循環の再生利用等の促進に関する法律」に基づき、  
2024年3月に「再生利用事業計画」の認定を取得

地域資源を最大限活用して社会にフィードバックしていくことで、地域循環共生圏の構築を推進

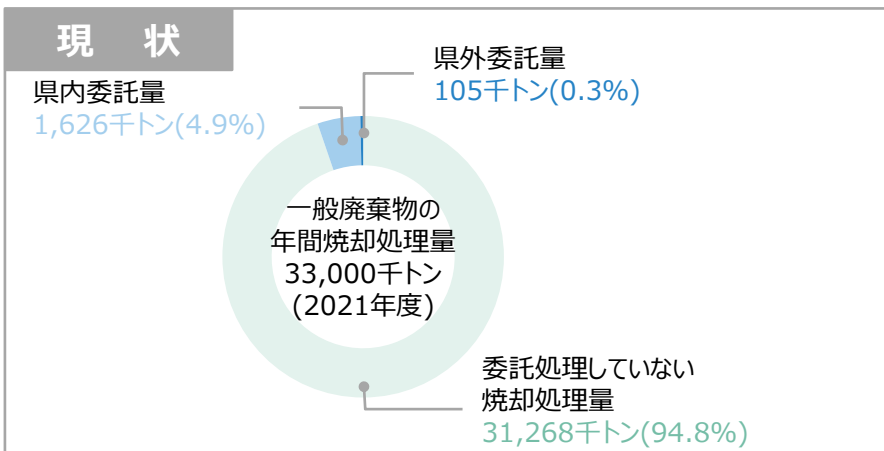




# 公民連携（PPP）事業

## 公民連携（PPP）事業とは

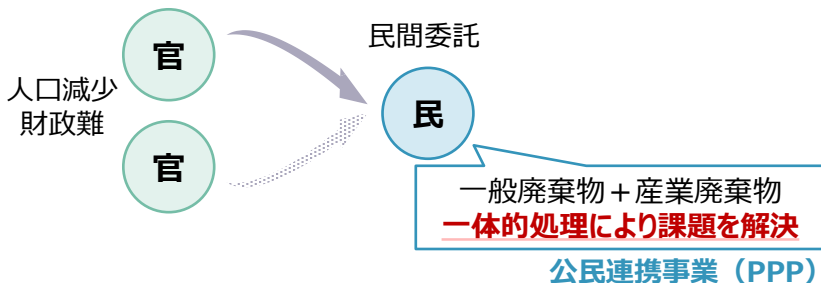
自治体と民間が役割分担をしつつ、一般廃棄物の焼却等熱処理を民間が自らの資金で整備した施設で、産業廃棄物と一体的に処理することで、自治体の一般廃棄物処理のコスト低減を実現するスキーム



- 課 題**
- 自治体が抱える課題**
- ✓ 人口減少に伴い施設稼働率が低下（1人あたりのコスト負担は増加）
  - ✓ 建設費の高騰
  - ✓ 施設を更新するための財源不足
  - ✓ 災害対応力の向上
- カーボンニュートラルに向けた課題**
- ✓ 将来のCCUへ対応するための施設の大規模化

## 一般廃棄物処理を民間へシフト

民間委託の機運は高まりつつあり、当社は公民連携を提案



## 公民連携（PPP）展開により 同時に達成することが可能



出所：環境省『廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現』プロジェクトの研究開発・社会実装の方向性』2023年3月  
([https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green\\_innovation/green\\_power/pdf/005\\_03\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/green_innovation/green_power/pdf/005_03_00.pdf)) をもとに当社作成

# 公民連携（PPP）事業

## 公民連携（PPP）事業の事例

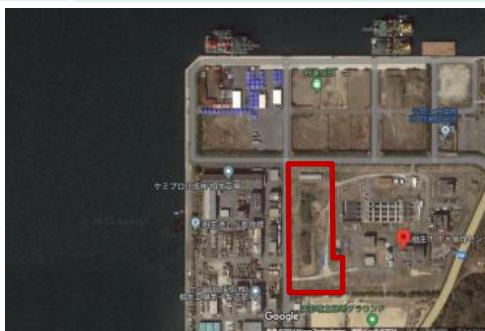
先行事例①：熊本県上益城郡5町	
協定締結時期	✓ 2021年10月
事業場所	✓ 熊本県上益城郡御船町内
施設の概要	【処理規模】
	✓ リサイクル施設 900 t / 日
	✓ エネルギー回収施設 400 t / 日
	✓ メタン発酵施設 30 t / 日
✓ 堆肥化施設 60 t / 日	
処理対象物	✓ 一般廃棄物（上益城郡5町ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物

先行事例②：兵庫県相生市	
協定締結時期	✓ 2021年10月
事業場所	✓ 兵庫県相生市内
施設の概要	【処理規模】
	✓ リサイクル施設 900 t / 日
	✓ エネルギー回収施設 220 t / 日
処理対象物	✓ 一般廃棄物（相生市ほか）、産業廃棄物、災害廃棄物

先行事例③：大阪府泉北郡忠岡町	
協定締結時期	✓ 2023年2月
事業場所	✓ 大阪府泉北郡忠岡町内
施設の概要	【処理規模】
	✓ リサイクル施設 検討中
✓ エネルギー回収施設 220 t / 日	
処理対象物	✓ 一般廃棄物（忠岡町）、産業廃棄物、災害廃棄物



✓ ポイント地点が事業予定地



✓ 赤枠部分が事業予定地  
 ✓ 特別目的会社を設立

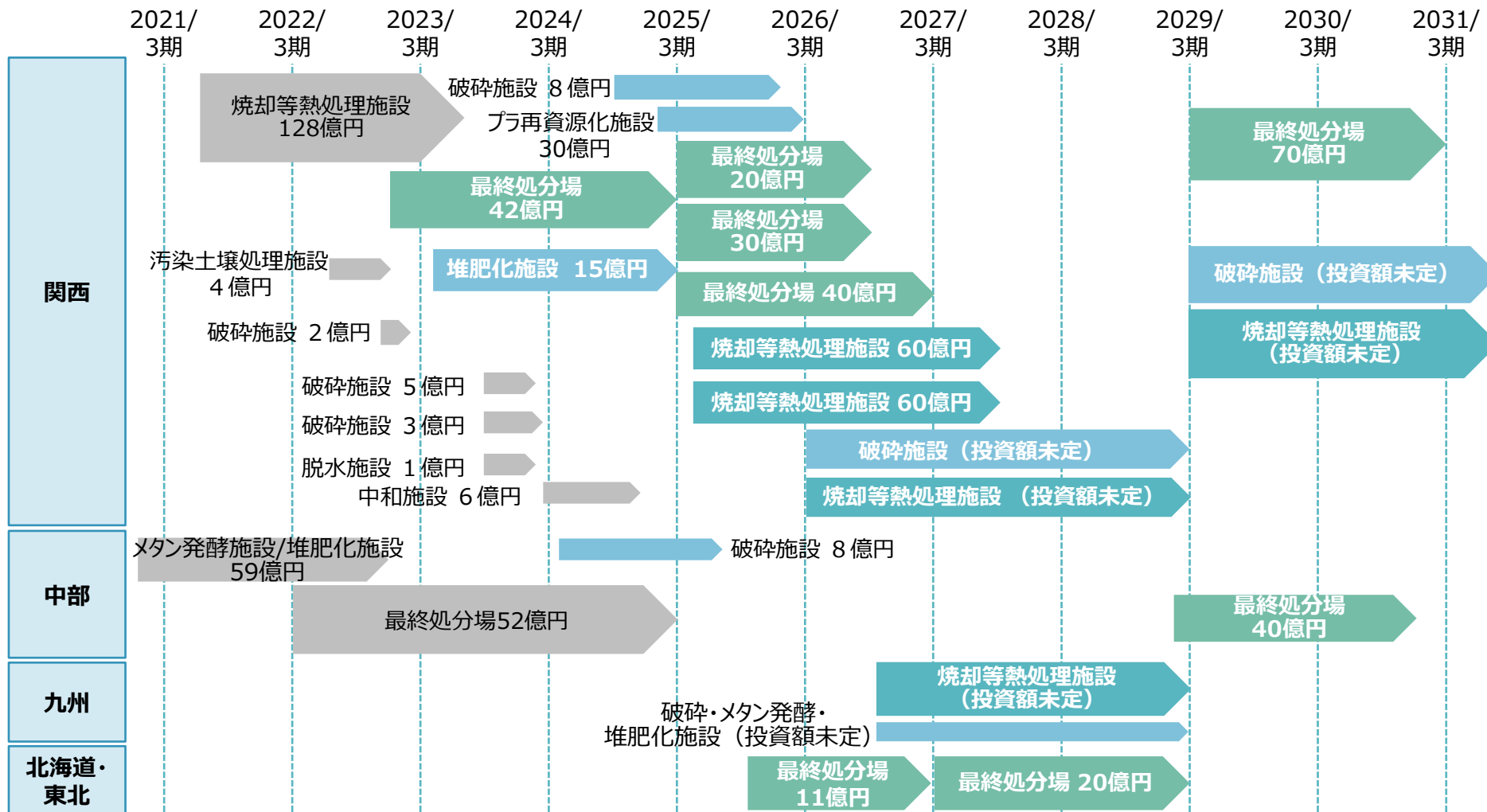


✓ 2024年4月から中継施設が稼働開始

2030年3月期までに、全国12か所で公民連携協定を締結、そのうち4か所においては稼働開始を目指す

# 将来の設備投資計画

## 設備投資計画



注： 2025年2月10日時点、三重県は中部エリアに含む

# M&A 重点対象

当社保有施設が少ない地域において、安定した顧客基盤を有する中間処理事業者がM&Aのメインターゲット

## 豊富なM&A機会の存在

■ 売上高10億円以上 ■ 売上高10億円未満

日本の廃棄物処理業界における総事業売上高10億円以上の事業者の割合（2010年度）

16%

84%

	収集運搬	中間処理		最終処分
		選別・破碎・再資源化	焼却等熱処理	
北海道・東北		✓✓✓	✓✓	✓
関東	✓	✓✓✓	✓✓	✓
中部		✓✓✓	✓✓	✓
関西		✓✓✓	✓✓	✓
中国・四国		✓✓✓	✓✓	✓
九州		✓✓✓	✓✓	✓

- 地域別・廃棄物処理施設別のカテゴリで、「✓」数によってM&Aの重点的な対象を示すイメージ図
- 現在の再資源化施設の保有数：  >  >

出所：環境省「平成23年度産業廃棄物処理業実態調査業務報告書」平成24年3月 (<https://www.env.go.jp/content/900535882.pdf>) をもとに当社作成

# M&A 直近の実績

## 今期実績4社

### 関東エリア

#### ① 栄和リサイクル株式会社

2024年4月  
連結子会社化

所在地	✓ 東京都新宿区西早稲田二丁目9番16号
事業内容	✓ 産業廃棄物収集運搬業 及び 建物総合解体工事業
資本金	✓ 30百万円
直前期売上高	✓ 3,316百万円
直前期営業利益	✓ 428百万円
M&Aによる 当社メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 産業廃棄物受注の拡大</li> <li>✓ 首都圏の収集運搬能力の増強</li> </ul>

#### ② 株式会社浦安清運

2024年7月  
連結子会社化

所在地	✓ 千葉県浦安市千鳥15番地の39
事業内容	✓ 一般廃棄物収集運搬 及び 産業廃棄物収集運搬
資本金	✓ 10百万円
直前期売上高	✓ 583百万円
直前期営業利益	✓ 10百万円
M&Aによる 当社メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大</li> <li>✓ 首都圏の収集運搬能力の増強</li> <li>✓ 自治体との関係強化</li> </ul>

#### ③ 株式会社アイア

2024年7月  
連結子会社化

所在地	✓ 千葉県浦安市千鳥15番地の39
事業内容	✓ 一般廃棄物再資源化事業
資本金	✓ 5百万円
直前期売上高	✓ 12百万円
直前期営業損失	✓ ▲18百万円
M&Aによる 当社メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 一般廃棄物の取り扱い事業エリアの拡大</li> <li>✓ 自治体との関係強化</li> </ul>

#### ④ 株式会社海成

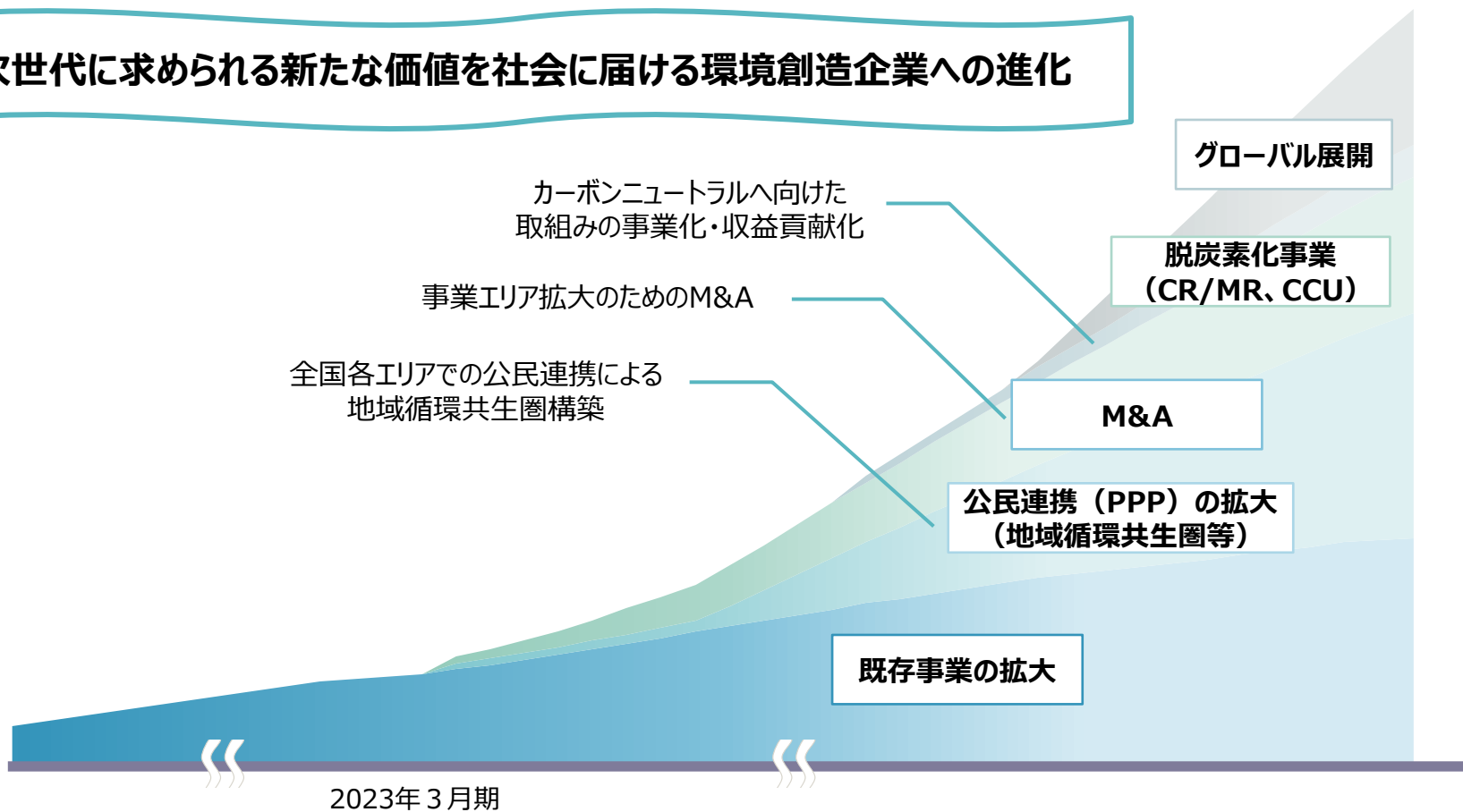
2025年1月  
連結子会社化

所在地	✓ 千葉県千葉市中央区中央三丁目10番6号
事業内容	✓ 建物総合解体業
資本金	✓ 20百万円
直前期売上高	✓ 1,182百万円
直前期営業利益	✓ 6百万円
M&Aによる 当社メリット	✓ 産業廃棄物受注の拡大

# 大栄環境グループの将来像

当社は、既存事業の拡大とともに、積極的なM&Aや全国各エリアでの公民連携事業、カーボンニュートラルに向けた取組みの推進等を通して、次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化を目指す

## 次世代に求められる新たな価値を社会に届ける環境創造企業への進化



注： CR=ケミカルリサイクル、MR=マテリアルリサイクル

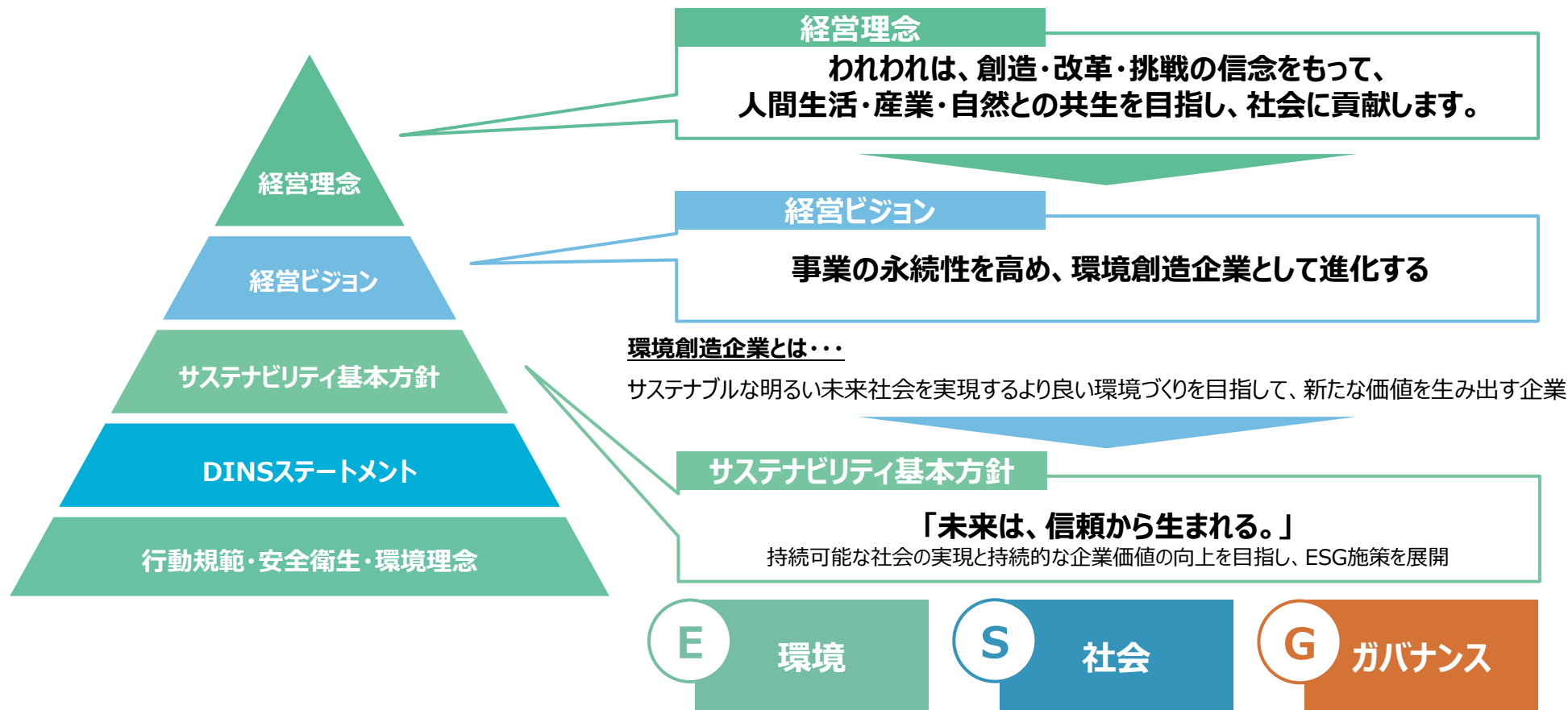
# 7. Appendix

---

# アイデンティティ

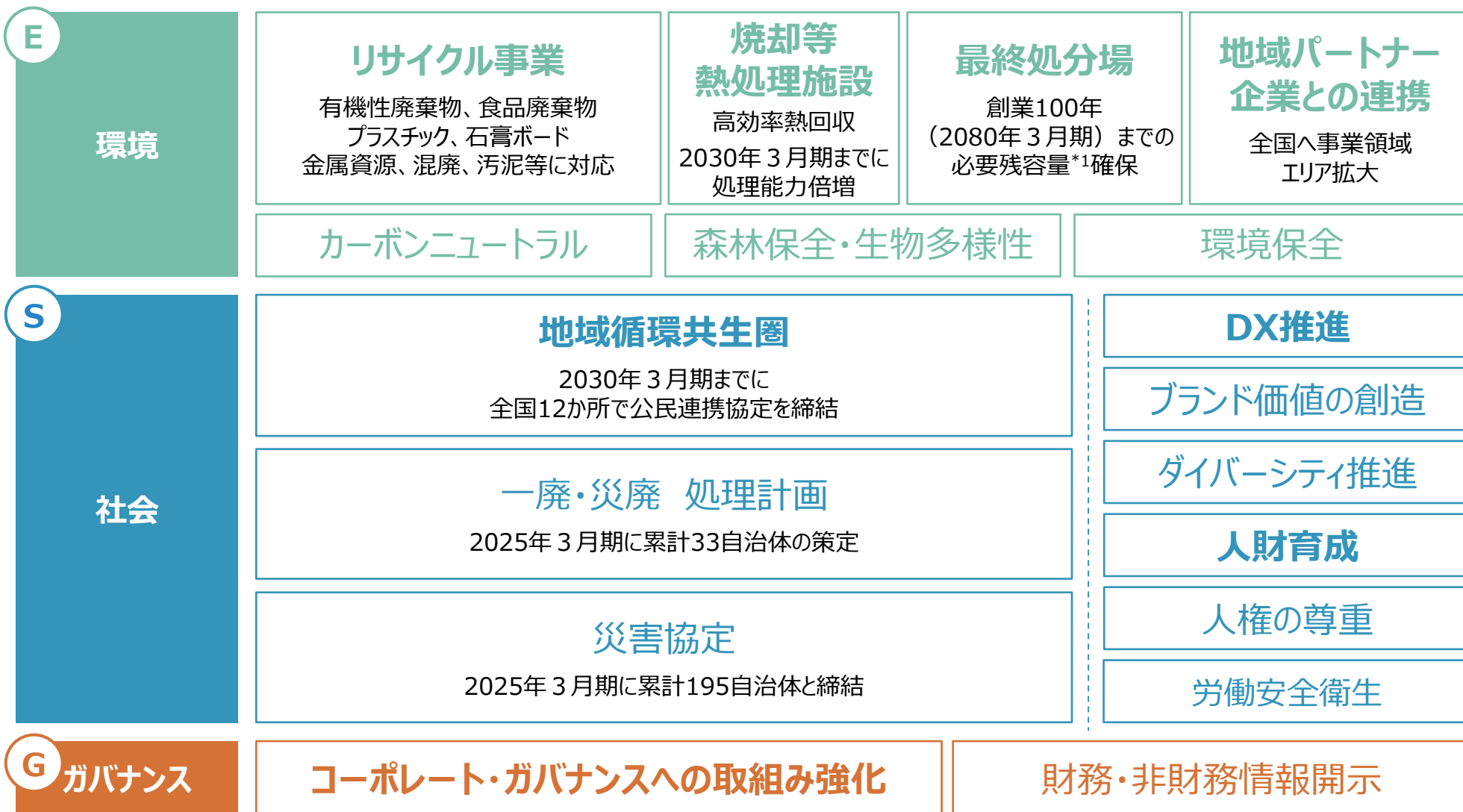
当社は、100年企業への基盤づくりを進め、経営ビジョンに向かって着実に歩んでいます。当社の事業は、決して止めることができない重要な社会インフラであり、2050年カーボンニュートラルに向かって社会システムが急速に変化する中で、長期的視点を持って、社会課題の解決に繋がるESG（環境・社会・ガバナンス）施策に、これまで以上に取り組んでいきます。

廃棄物処理・資源循環のあり方を変えていくために、多様なパートナーとの共創、地域循環共生圏・脱炭素化・DX等、必要な投資を積極的に行い、最も強みとする地域社会との関わりをより深めて、次世代に求められる新たな価値を社会に届けます。





# 価値創造に向けたESG施策

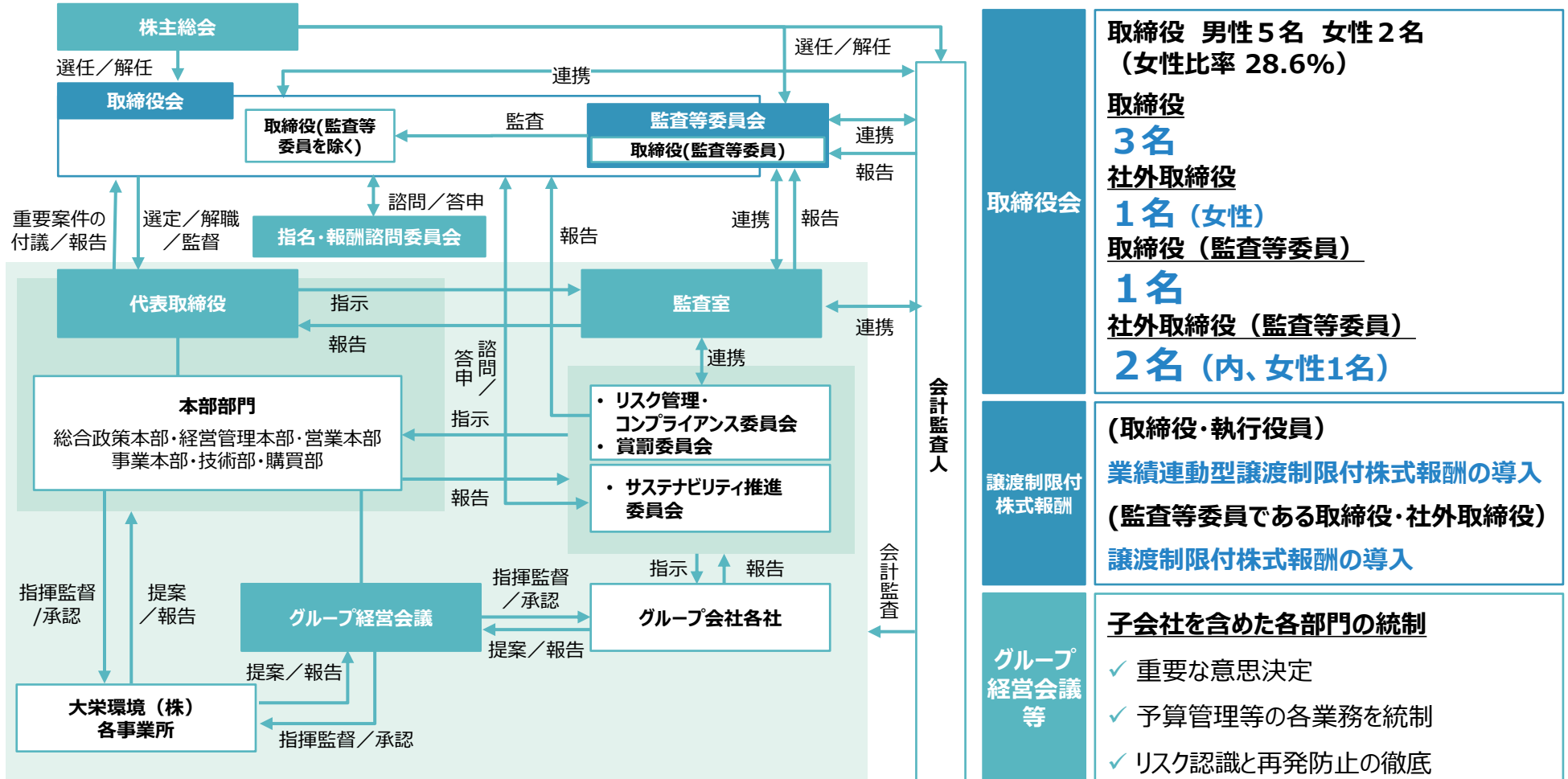


\*1: 必要残容量とは、資源循環システムの整備が想定通り進んだ場合における2080年3月期までの想定埋立量を前提とした最終処分場の残容量

# コーポレート・ガバナンス体制

## 監査等委員会設置会社への移行

監査等委員会が「適法性監査」に加えて「妥当性監査」を行うことで、取締役会の監査機能を強化し、重要な業務執行の決定権限を取締役会から取締役に委任することで、経営の意思決定の迅速化を図り、更なる企業価値の向上を目指します。



# 人的資本に関する取組み

## 大栄環境グループの人的資本に関する取組実績・目標

持続的な成長及び企業価値の向上を図るうえで、人的資本投資の拡大・多様性の確保は重要な経営課題の一つであると認識し、目標を設定して取り組んでおります。

	過去データ (2023年3月期末)	現状 (2024年3月期末)	目標 (2025年3月期末)
✓ 女性新卒採用比率（大卒以上）	26.7 %	<b>36.8 %</b>	30.0 % 以上
✓ 女性管理職比率	3.6 %	<b>3.7 %<sup>*1</sup></b>	4.0 % 以上
✓ 定年退職者の再雇用率	80.0 %	<b>70.8 %</b>	70.0 % 以上
✓ 有給休暇取得率	72.2 %	<b>77.7 %</b>	90.0 % 以上
✓ 男性育児休業取得率	45.3 %	<b>90.9 %</b>	80.0 % 以上
✓ ストレスチェックにおける高ストレス者の割合	10.1 %	<b>10.9 %</b>	10.0 % 以下

\*1： 算出方法を、厚生労働省の「状況把握、情報公表、認定基準等における解釈事項について」（厚生労働省雇用環境・均等局雇用機会均等課 令和4年9月15日）に変更、目標値も算出方法に合わせ修正従来の算出方法の場合は、5.5%

# 地域共生への取組み

## 女性活躍社会の推進



### INAC神戸 / 女子サッカー界の発展を推進



※2024年 皇后杯 JFA 第45回全日本女子サッカー選手権優勝の様子

WEリーグの理念・ビジョンに基づき、  
女子サッカー・スポーツを通じて、**夢や生き方の多様性**にあふれ、  
**一人ひとりが輝く社会**の実現・発展に貢献

#### VISION 0 1

世界一の女子サッカーを

#### VISION 0 2

世界一アクティブな女性コミュニティへ

#### VISION 0 3

世界一のリーグ価値を

#### VISION 0 4

プロスポーツ選手のセカンドキャリア創出

## 地域共生社会の推進

### 商業施設「ROKKO i PARK」の開業

2020年にグループ本部を移転させた商業施設が約6年の年月を経て、2024年3月に再開業



※主要テナントのみ記載（新規テナントについては、今後契約締結後に随時リリース予定。）

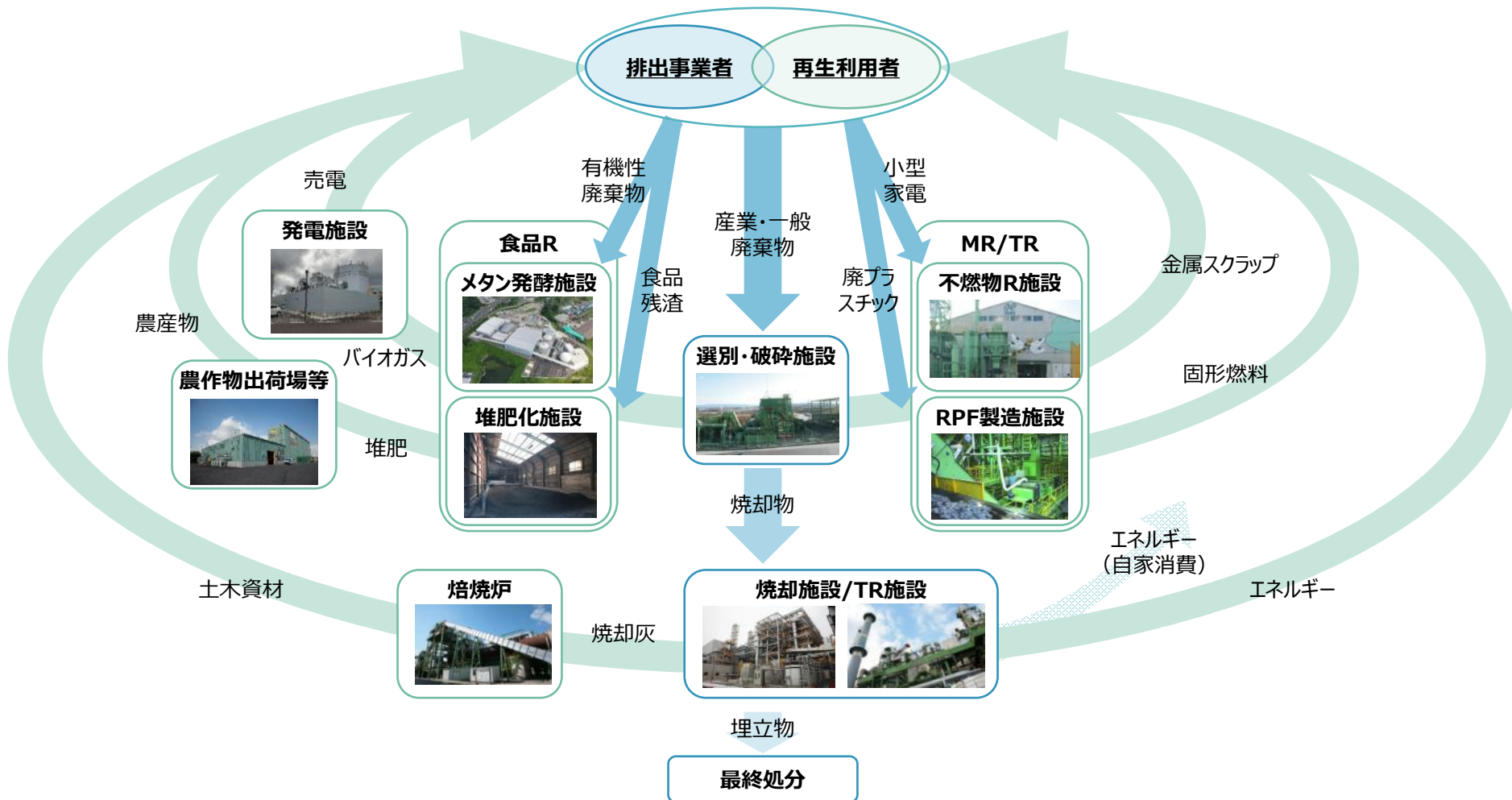
### 三重ふれあい感謝祭（地域イベント）の開催

2024年4月、5年ぶりに三重リサイクルセンターで  
ふれあい感謝祭を開催、約2,000名の方が来場



# サーキュラーエコノミーへの取り組み

大栄環境グループにおけるサーキュラーエコノミーのイメージ図



注： R=リサイクルの略称。MR=マテリアルリサイクル、TR=サーマルリサイクル  
RPF=「Refuse Paper & Plastic Fuel」、廃プラスチック等を原料にした固形燃料

# CO2削減に向けた取組み

## TCFD賛同及び情報開示

政府が掲げる2050年カーボンニュートラルに向けて、TCFD提言に基づく気候変動への対応策の実施、社会全体の温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

2023年6月にTCFDに賛同し、TCFD提言に基づく4つの項目について開示しました。



### <温室効果ガス削減目標>

長期目標	2050年までに大栄環境グループ全体でカーボンニュートラルを達成する
中期目標	2030年までに大栄環境グループ全体の電気使用によるCO2排出量実質ゼロを達成する

▶TCFD開示の詳細は[大栄環境HP](#)をご参照ください。

### <大栄環境グループの温室効果ガス排出量実績>

	対象	2022年3月期 (t-CO2)	2023年3月期 (t-CO2)	2024年3月期 (t-CO2) *1
スコープ1	グループ全体*2	249,361	252,540	261,601
スコープ2	グループ全体*2	22,666	18,714	25,013
合計	グループ全体*2	272,027	271,254	286,615
(参考) スコープ3	グループ全体*2	-	-	223,306
	主要4社*3	-	142,889	-

\*1: 集計の見直しを行ったため、これまでの開示数字を更新しております。

\*2: グループ全社：報告年度において大栄環境グループに含まれる法人期中に連結子会社となったディーデザイン(株)、アイナックフットボールクラブ(株)は算出対象外

\*3: 主要4社：大栄環境(株)、三重中央開発(株)、DINS関西(株)、(株)ジオレ・ジャパン

### <社会全体の温室効果ガス(CO2)削減への貢献>

取組み		2023年3月期 削減量実績 (t-CO2)	2024年3月期 削減量実績 (t-CO2)
サーマルリサイクル	廃棄物焼却による発電・売電	約-2,000	約-19,000
太陽光発電	太陽光発電・売電	約-2,000	約-2,000
再資源化	RPF、リサイクルパレット等の製造販売	約-107,000	約-114,000
森林保全	社有林約8,170haによるCO2の固定	約-44,000	約-44,000

貢献

吸収



太陽光発電



RPF・リサイクルパレット

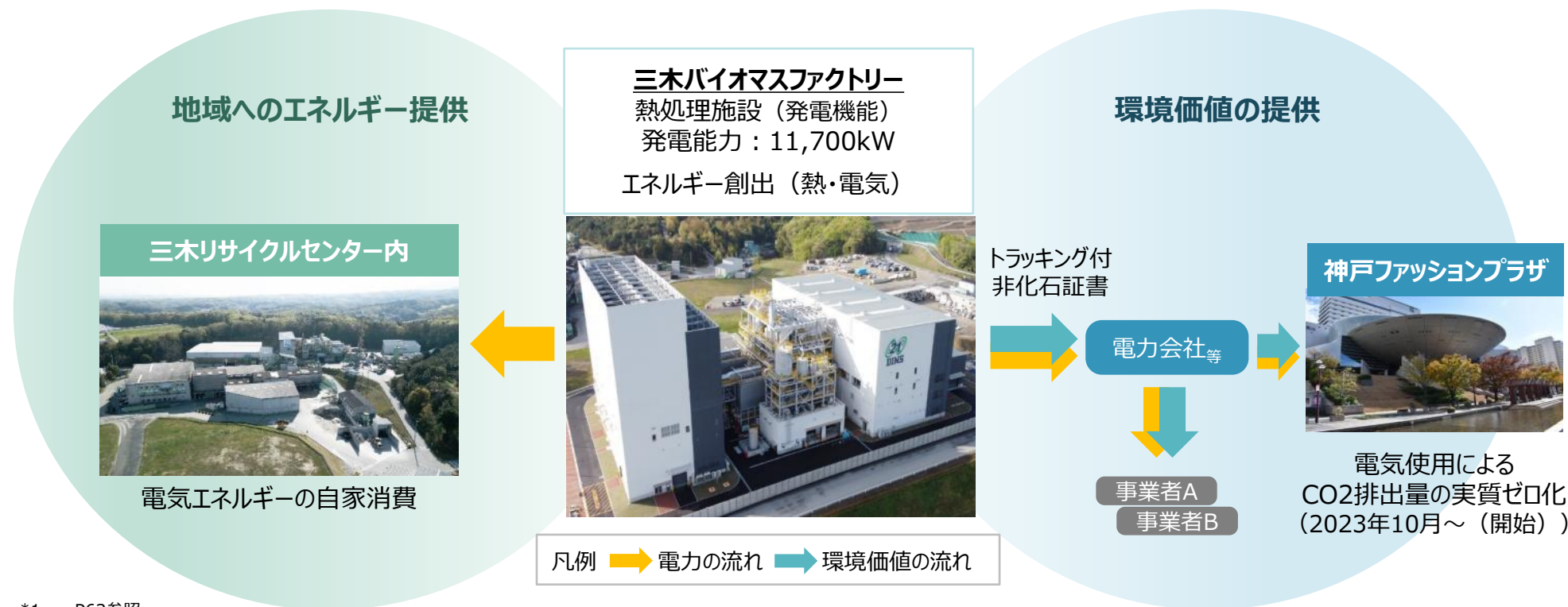


社有林

# CO2削減に向けた取り組み

## 三木バイオマスファクトリーによるエネルギー価値創造

- ✓ 三木バイオマスファクトリーの発電電力は、三木リサイクルセンター内の各種施設に供給すると共に、余剰分は売電
- ✓ 中期目標\*1に向けた取り組みとして、環境価値を買い戻し、神戸ファッションプラザ\*2でのCO2排出量の実質ゼロを実現



\*1: P62参照  
\*2: グループ本部所在地

# ネイチャーポジティブに向けた取組み

## 生物多様性の保全

森林保全事業を通じて、生物多様性枠組の国際目標の達成に向けた国内の新たな取組みに参加

### 環境省「自然共生サイト」の認定（2023年10月6日）

- ✓ 大栄環境グループが所有する社有林の特定サイトにおいて、生物多様性の保全が評価されました。

#### 【サイト概要】

名称：「大栄環境 宮崎三股山林」  
総面積：約 2,234ha  
認定面積：約 493ha  
認定理由：希少植物・南限植物の生息確認 等

詳細はこちら⇒ [自然共生サイト一覧「大栄環境 宮崎三股山林」\(環境省HP\)](#)



### 「生物多様性のための30by30アライアンス」への参画

- ✓ 30by30目標の国内達成に向け、環境省をはじめとした行政、企業NPO等の有志連合の取組みに参画しました。



大栄環境 宮崎三股山林



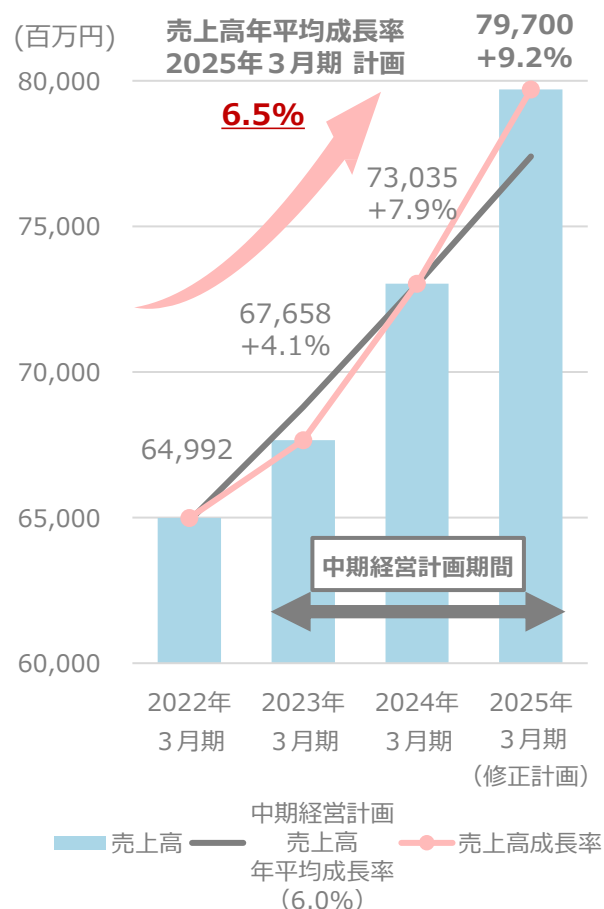
自然共生サイト認定授与式



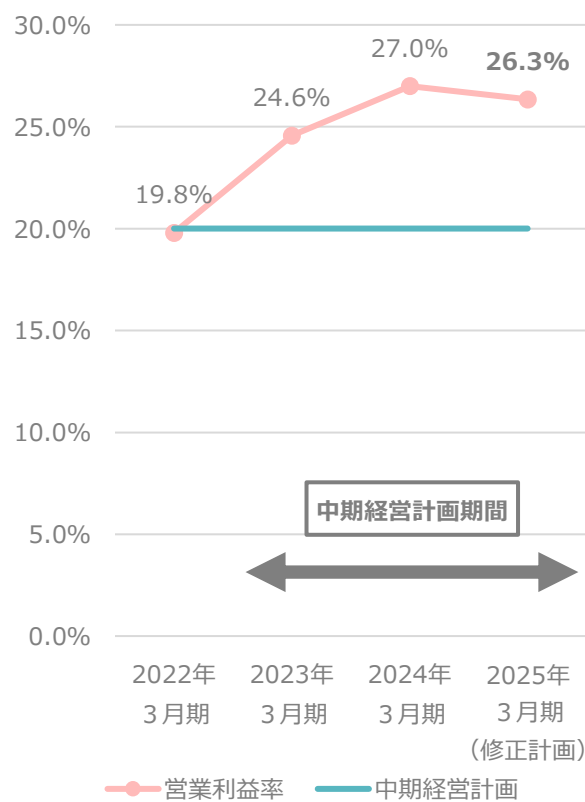
# 中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）

## 売上高年平均成長率，営業利益率，EBITDAマージン

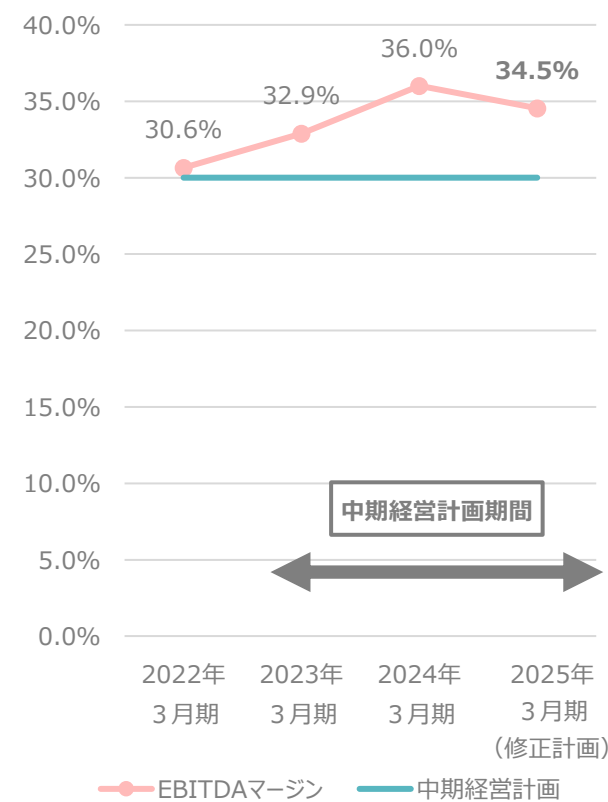
### ✓ 売上高年平均成長率



### ✓ 営業利益率



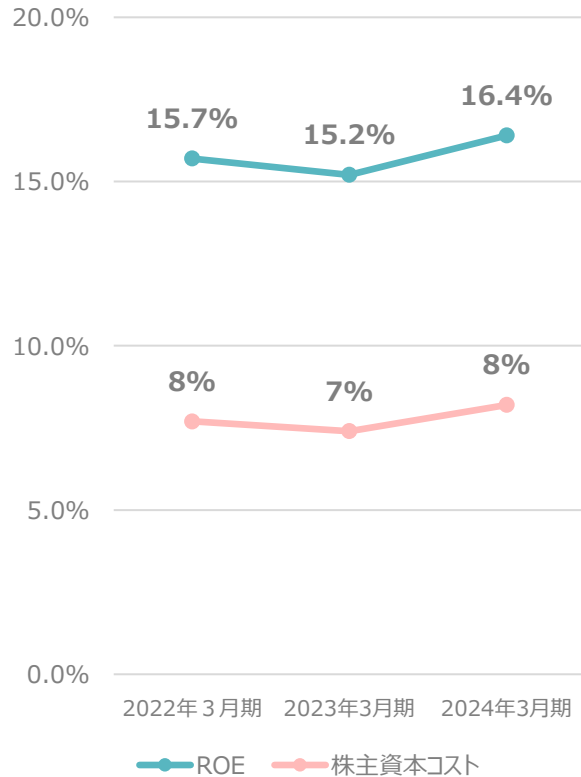
### ✓ EBITDAマージン



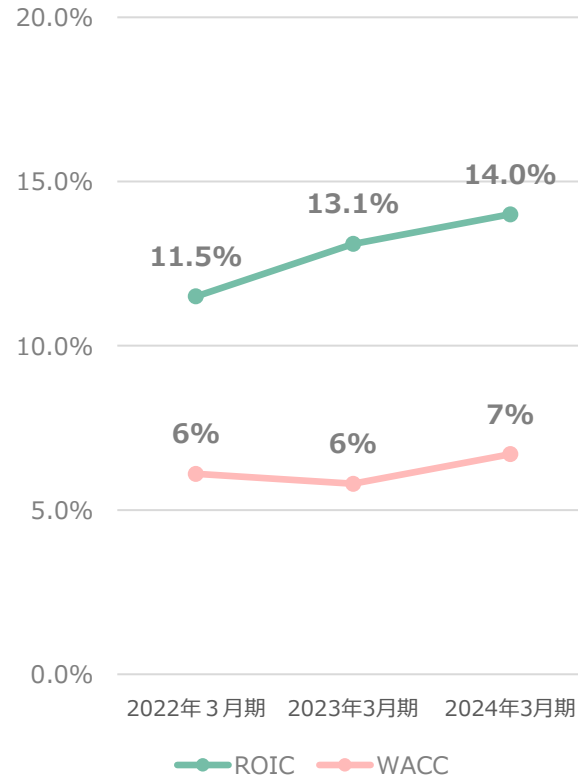
# 資本収益性と市場評価

## ROE・株主資本コスト, ROIC・WACC, PBR・EPS

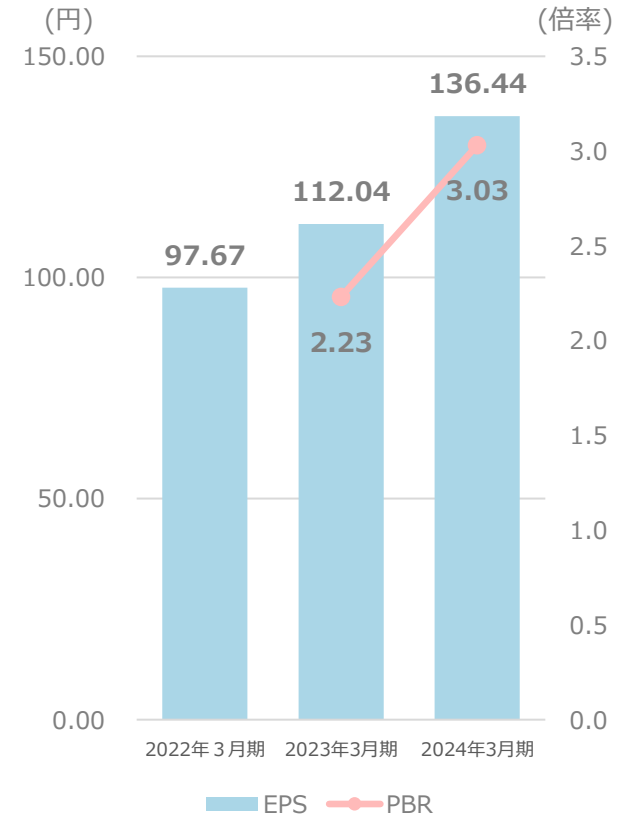
### ✓ ROE・株主資本コスト



### ✓ ROIC・WACC



### ✓ PBR\*1・EPS\*2



\*1: PBR (株価純資産倍率) = 期末株価 ÷ 1株あたり純資産

\*2: EPS (1株あたり当期純利益) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均株式数

注: 株主資本コスト及びWACCについては、専門家の意見を踏まえて想定

## 【ご参考】資本効率性・レバレッジ指標

	2023年3月期	2024年3月期	前期比
EBITDAマージン	32.9%	<b>36.0%</b>	<b>+3.1pt</b>
ROE*1	15.2%	<b>16.4%</b>	<b>+ 1.2pt</b>
ROIC*2	13.1%	<b>14.0%</b>	<b>+0.9pt</b>
ネットD/Eレシオ*3	0.1×	<b>0.1×</b>	—

注： 各指標の調整過程については、P68以降に記載

\*1： ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / 自己資本（期首期末平均）

\*2： ROIC = NOPAT（税引後営業利益） / 期首投下資本、投下資本 = 固定資産 + 流動資産（現預金除く） - 流動負債（有利子負債除く）、有利子負債 = 社債 + 借入金 + リース債務等

\*3： ネットD/Eレシオ = （有利子負債 - 現金及び現金同等物） / 自己資本

## 【ご参考】EBITDAの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714
減価償却費（営業外費用除く）	6,249	5,413	6,190
のれん償却額	736	212	360
<b>EBITDA</b>	<b>19,826</b>	<b>22,250</b>	<b>26,265</b>
<b>EBITDAマージン</b>	<b>30.5%</b>	<b>32.9%</b>	<b>36.0%</b>

## 【ご参考】ROEの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,870	10,494	13,549
自己資本*1	56,324	69,115	83,022
<b>ROE</b>	<b>15.7%</b>	<b>15.2%</b>	<b>16.4%</b>

\*1： 自己資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金+その他の包括利益累計額（期首・期末平均）

## 【ご参考】ROICの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
営業利益	12,840	16,623	19,714
のれん償却額	736	212	360
実効税率	30.6%	30.6%	30.6%
NOPAT (税引後営業利益)	9,419	11,681	13,928
有形固定資産	60,286	69,943	80,519
その他の固定資産	17,977	16,529	16,620
流動資産 (現金及び預金除く)	13,525	13,964	14,657
流動負債 (有利子負債除く)	9,625	11,000	12,242
期首投下資本	82,164	89,436	99,555
<b>ROIC</b>	<b>11.5%</b>	<b>13.1%</b>	<b>14.0%</b>

注： バランスシート項目は期首時点

## 【ご参考】ネットD/Eレシオの調整過程

(百万円)	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
ネット有利子負債	21,518	9,987	9,075
自己資本	59,743	78,487	87,557
<b>ネットD/Eレシオ</b>	<b>0.4x</b>	<b>0.1x</b>	<b>0.1x</b>



資源に変えるチカラ、自然に還すチカラ。

# 大栄環境株式会社

## 本資料に関するお問い合わせ先

総合政策本部 IR・サステナビリティ推進部

TEL : 078-857-6600

E-mail : [ir@dinsgr.co.jp](mailto:ir@dinsgr.co.jp)

URL : <https://www.dinsgr.co.jp/>



(旧 : Twitter) 【公式】アカウント

IR情報等を配信しております



## 免責事項

本資料に掲載されている当社の計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づくものであり、様々なリスクや不確定な要素等の要因により、実際の業績等は当社の見通しと異なる可能性があります。